

No.000

平成22年度
(2010年度)

事業報告書



学校法人 愛知医科大学

◆ 目 次

【内 容】	【頁数】
1 理事長あいさつ	1
2 法人概要	5
（1） 沿革	7
（2） 組織機構図	8
（3） 役員・評議員	9
（4） 学長・副学長	10
（5） 設置学校等	10
（6） 建学の精神	11
（7） 職員数	12
（8） 大学院	12
（9） 医学部医学科	13
（10） 看護学部看護学科	14
（11） 研究員数	15
（12） 国際交流の状況	15
（13） 医学情報センター(図書館)	16
（14） 公開講座	16
（15） 大学病院概要	17
（16） 大学病院業務統計	18
（17） 高度救命救急センター	23
（18） 大学病院病床数・患者数等	24
（19） 大学病院分析指標(主要比率)	25
（20） メディカルクリニック概要	26
（21） メディカルクリニック患者数等	29
（22） 運動療育センター	29
（23） 施設の概要	30
3 事業概要	31
4 財務状況等	51
（1） 財務状況概要	53
（2） 資金収支の状況	53
（3） 消費収支の状況	54
（4） 貸借対照表の状況	55
（5） 財務状況の年次推移	57
（6） 財務比率の状況(主要比率)	61
（7） 借入金の状況	63
（8） 寄附金の状況	63
（9） 補助金の状況	63
（10） 学納金の状況	63
（11） 外部資金受入の状況	64
（12） 財産目録	65
（13） 監査報告書	67
5 当面の課題	71

※ この報告書は、平成22年5月1日現在のデータを基に作成しています。

1 理事長あいさつ

1 理事長あいさつ

愛知医科大学の平成22年度事業の最も特筆すべきものは、職員の多大な努力と執行部の綿密な将来計画により、新病院建設再開を決定したことです。平成21年度秋から中断しておりました新病院建設は、中断期に行った今後の方策の再検討やアクションプランの強力な推進による現病院活性化により、平成22年秋の理事会で再開が決定いたしました。現病院活性化による収入増は、「手術件数の拡大」、「放射線検査の拡大」、「病床稼働率の向上」という医療収入拡大の三つのアクションプランにより一日平均入院単価、新入院患者数、病床稼働率のアップを図ることができました。一方では、人件費の適正化による人件費比率の改善や医療経費の出来る限りの効率化を図り、更に平成22年度の診療報酬改定の効果が相まって、帰属収支差は前年度に比べて大幅な改善となりました。

新病院建設対策会議を始めとする新病院に向けた数々の具体的な計画会議が立ち上がり、新病院を見据えた人的資源の確保や医療機器対策も行われました。新病院は地下1階、地上14階、稼働病床数は800床、これに現病院の100床が加わり900床の病院となります。建設は平成23年7月、竣工予定は平成25年秋、開院は平成26年を予定しております。年度末に起こりました東北・関東大震災にはドクターヘリも使用して多くの救援活動を行いました。この大震災で新病院建設のスケジュールが心配されましたが、ほぼ予定通りに進めることが決定しました。

学校法人 愛知医科大学
理事長 三宅 養三



2 法人概要

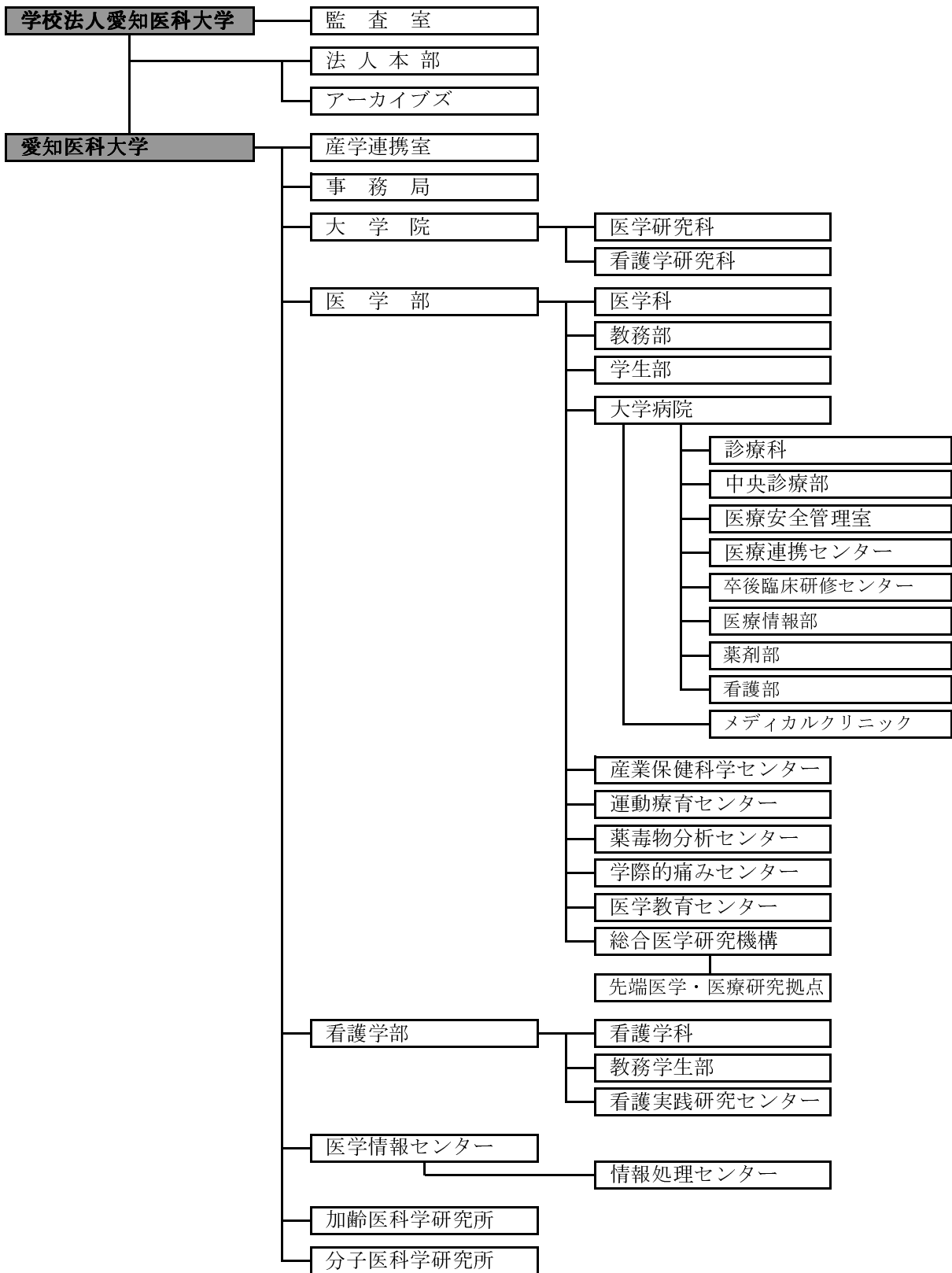
2 法人概要

(1) 沿革

- 昭和46. 12. 25 愛知医科大学(医学部医学科)設置認可
- 昭和47. 1. 28 附属病院(暫定病院)開設許可(名古屋市守山区森孝新田字元補11番地)
- 昭和47. 2. 1 附属病院(暫定病院)使用許可
- 昭和47. 4. 11 医学部第1回入学式
- 昭和49. 1. 28 新附属病院開設許可(愛知県愛知郡長久手町大字岩作字雁又21番地)
- 昭和49. 5. 30 新附属病院使用許可
- 昭和49. 9. 9 高等看護学院設置認可
- 昭和49. 9. 20 高等看護学院第1回入学式
- 昭和51. 9. 20 高等看護学院を看護専門学校と改称
- 昭和52. 12. 5 法人名を学校法人愛知医科大学と改称
- 昭和54. 7. 1 附属病院救命救急センター開設
- 昭和55. 3. 26 大学院医学研究科設置認可
- 昭和55. 6. 4 大学院医学研究科第1回入学式
- 昭和56. 3. 30 看護専門学校入学定員変更(30名→50名)
- 昭和56. 4. 23 情報処理センター設置
- 昭和58. 4. 1 加齢医科学研究所設置
- 昭和58. 6. 1 メディカルクリニック開設(名古屋市東区東桜2丁目12番1号)
- 昭和58. 12. 21 附属動物実験施設設置
- 昭和60. 4. 1 看護専門学校課程変更(2年課程昼間定時制→3年課程全日制)
- 昭和62. 10. 1 運動療育センター設置
- 昭和63. 4. 1 核医学センター設置
研究機器センター設置
分子医科学研究所設置
附属図書館を医学情報センター(図書館)と改称
附属動物実験施設を動物実験センターと改称
- 平成4. 3. 24 看護専門学校入学定員変更(50名→100名)
- 平成5. 6. 16 産業保健科学センター設置
- 平成6. 2. 1 附属病院の特定機能病院承認
- 平成8. 3. 28 附属病院救命救急センターの高度救命救急センター認定
- 平成11. 12. 22 看護学部看護学科設置認可
- 平成12. 4. 5 看護学部第1回入学式
- 平成13. 6. 16 薬毒物分析センター設置
- 平成14. 1. 1 学際的痛みセンター設置
- 平成14. 3. 31 看護専門学校廃止
- 平成15. 11. 27 大学院看護学研究科設置認可
- 平成16. 4. 1 医学教育センター設置
- 平成16. 4. 7 大学院看護学研究科第1回入学式
- 平成17. 4. 1 病院名を愛知医科大学病院と改称
- 平成20. 4. 1 総合医学研究機構設置
臨床試験センター設置
先端医学・医療研究拠点設置
看護実践研究センター設置
- 平成22. 4. 1 総合医学研究機構を改組(動物実験センター, 核医学センター, 研究機器センター, 臨床試験センターを同機構の部門として統合)

(2) 組織機構図

(H22. 7. 1現)



(3) 役員・評議員

◆ 役員

(H22.6.1現)

区分	氏名	主な役職
理事長	三宅 養三	理事長
理事	石川 直久	学長, 医学部教授
理事	佐賀 信介	副学長, 医学部長, 医学部教授
理事	伊藤 隆之	病院長, 医学部教授
理事	八島 妙子	看護学部長, 看護学部教授
理事	島田 孝一	法人本部長
理事	羽根田雅巳	事務局長
理事	高本 滋	医学部教授
理事	野田 正治	非常勤
理事	加藤 真司	非常勤
理事	清水 國樹	非常勤
理事	柳田 昇二	非常勤
理事	山内 一征	非常勤
理事	山岸 赳夫	非常勤
理事	渡辺 俊也	非常勤
監事	伊藤 元	非常勤
監事	坂浦 正輝	非常勤

◆ 評議員

(H22.6.1現)

氏名	主な役職
石川 直久	学長, 医学部教授
伊藤 恵子	看護部長
伊藤 隆之	病院長, 医学部教授
伊藤 義昭	医学部教授
衣斐 達	看護学部教授
太田 敬	医学部教授
岡田 忠	医学部教授
佐賀 信介	副学長, 医学部長, 医学部教授
島田 孝一	法人本部長
高本 滋	医学部教授
鶴澤 正仁	副学長, 医学部教授
土井まつ子	看護学部教授
羽根田雅巳	事務局長
八島 妙子	看護学部長, 看護学部教授
加藤 真司	非常勤
神谷 美帆	看護学部同窓会会長, 看護師
藪下 廣光	医学部同窓会副会長, 医学部教授(特任)

氏名	主な役職
浅野 公造	非常勤
石原 成光	非常勤
市川 義彦	非常勤
小出 龍郎	非常勤
齋藤 征夫	非常勤
清水 國樹	非常勤
鈴木 好人	非常勤
成瀬 隆吉	非常勤
野田 正治	非常勤
細川 孝	非常勤
三宅 養三	理事長
柳田 昇二	非常勤
山内 一征	非常勤
山岸 赳夫	非常勤
渡辺 俊也	非常勤

(4) 学長・副学長

職名	氏名
学長	石川 直久
副学長	佐賀 信介 鶴澤 正仁

(5) 設置学校等

◆ 学校

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部医学科	昭和47. 4. 1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	
看護学部看護学科	平成12. 4. 1	同上	
大学院医学研究科	昭和55. 4. 1	同上	
大学院看護学研究科	平成16. 4. 1	同上	
高等看護学院	昭和49. 9. 20	愛知郡長久手町 大字岩作字丸根78-1	S51. 9. 20 看護専門学校に改称 H14. 3. 31 看護専門学校廃止

◆ 病院

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部附属病院（暫定病院）	昭和47. 2. 1	名古屋市守山区 森孝新田字元補11	
医学部附属病院	昭和49. 5. 30	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	H6. 2. 1 特定機能病院に承認 H17. 4. 1 愛知医科大学病院に改称
附属病院救命救急センター	昭和54. 7. 1	同上	H8. 3. 28 高度救命救急センター認定
メディカルクリニック	昭和58. 6. 1	名古屋市東区東桜 2-12-1	

◆ 附属施設

名称	開設年月日	所在地	備考
附属図書館	昭和47. 4. 1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	S63. 4. 1 医学情報センター(図書館) に改称
情報処理センター	昭和56. 4. 23	同上	
加齢医科学研究所	昭和58. 4. 1	同上	
附属動物実験施設	昭和58. 12. 21	同上	S63. 4. 1 動物実験センターに改称
運動療育センター	昭和62. 10. 1	同上	
視聴覚教材センター	昭和63. 4. 1	同上	H17. 3. 31 廃止
核医学センター	昭和63. 4. 1	同上	
研究機器センター	昭和63. 4. 1	同上	
分子医科学研究所	昭和63. 4. 1	同上	
産業保健科学センター	平成5. 6. 16	同上	
薬毒物分析センター	平成13. 6. 16	同上	
学際的痛みセンター	平成14. 1. 1	同上	
医学教育センター	平成16. 4. 1	同上	
総合医学研究機構	平成20. 4. 1	同上	H22. 4. 1 改組 (動物実験センター, 核医学センター, 研究機器センター, 臨床試験センター を同機構の部門として統合)
臨床試験センター	平成20. 4. 1	同上	
先端医学・医療研究拠点	平成20. 4. 1	同上	
看護実践研究センター	平成20. 4. 1	同上	

(6) 建学の精神

◆ 医学部の教育理念・目標

医学教育は、ヒューマニズムに徹し、医学に関連した社会的使命を進んで果たす医師を養成することを目的としている。現代社会は、医学の研究に豊かな思考力と創造性を発揮し、常に医学の進歩に対応しつつ、高度の知識・技術を身につけることのできる医師又は医学者を求めている。これらの要請に的確に対応するため、本学医学部の教育目標を以下の3点に設定している。

- ① 将来の医学・医療の様々な分野に共通して必要な基本的な知識、技術及び態度・習慣を身につけ、生涯にわたる学習の基礎をつくる。
- ② 自主性・創造性を身につけ、問題解決能力を高める。そして、医学の進歩と、医療をめぐる社会情勢の変化に対応できる能力を養う。
- ③ 医療を、予防・診断・治療からリハビリテーションまでの総合的なものとしてとらえ、自然科学のみならず、その背景にある精神的・社会的諸問題と関係づけて考える力を伸ばす。

◆ 看護学部の教育理念・目標

人間の尊厳に畏敬の念をもつ豊かな人間性を涵養するとともに、看護の対象となる人々と信頼関係を築き、その人がその人らしく生きられるように、ヒューマンケアを提供できる看護専門職者を育成する。

社会・科学・医療の変化に対応した専門職者としての責務を認識し、創造的・発展的に実践能力を身に付け、国際的にも社会貢献しうる資質の高い実践者を育成する。また、教育・研究者になりうる看護専門職者を育成し、看護学の発展に貢献する。

この理念に基づく教育目標は次のとおりである。

- ① 良識ある社会人として、思いやりのある豊かな人間性を培う。
- ② 人間としての尊厳と権利を擁護する人材を育成する。
- ③ 多様な背景をもつ人々と信頼関係を築き、看護専門職としてのケアリング能力とヘルスプロモーションの能力を育成する。
- ④ 社会の要請に対応できる専門的知識・技術に基づき、倫理的判断力とクリティカルシンキングに支えられた実践能力を育成する。
- ⑤ 看護専門職者としての自立性を育むとともに、諸専門領域の人々との協働者及び調整者としての能力を養う。
- ⑥ あらゆる人々の生活の質の向上を目指して、国際性を育み、地域社会の保健政策に貢献する人々を育成する。
- ⑦ 生涯学習に主体的に取り組み、実践科学である看護学の発展に貢献しうる人材を育成する。

(7) 職員数

(単位：人)

区 分		教職員数
学 長		1
教育職員	教授	67
	教授(特任)	27
	准教授	61
	准教授(特任)	13
	講師	68
	助教	159
	医員助教	59
	専修医	66
	教学監	6
	学務監	1
事務職員他	事務職員	182
	司 書	7
	技術技能職員	122
	業務職員	27
	医療職員	240
	看護職員	889
合 計		1,995

(8) 大学院

◆ 学生数

(単位：人)

研究科名	収容定員	入学定員	在籍学生数				
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	計
医学研究科(博士課程)	120	30	31	28	31	23	113
看護学研究科(修士課程)	20	10	12	15			27

◆ 学位授与者数 (H22年度)

(単位：人)

研究科名	課程博士	論文博士	課程修士
医学研究科	17	12	
看護学研究科			7

◆ 大学院研究生数

(単位：人)

研究科名	研究生数
医学研究科	31

(9) 医学部医学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	在 学 生 数								卒業生数
		学年	1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	5 学年次	6 学年次	計	
610	105	男	55	70	59	61	60	68	373	61
		女	53	44	45	37	43	50	272	48
		計	108	114	104	98	103	118	645	109

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在 学 生 数							卒業生数
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	5 学年次	6 学年次	計	
H18年度	600	100	103	106	104	105	93	113	624	105
H19年度	600	100	102	112	99	108	100	100	621	84
H20年度	600	100	104	106	105	103	104	116	638	102
H21年度	605	105	108	109	98	104	104	117	640	102
H22年度	610	105	108	114	104	98	103	118	645	109

◆入試状況

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				センター試験利用入試				推 薦 入 試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区 分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H18年度	2,265	2,156	258	70	—	—	—	—	推薦依頼校制	32	32	17	17
									一般公募制	40	40	15	15
H19年度	2,042	1,944	201	71	—	—	—	—	推薦依頼校制	49	49	21	21
									一般公募制	60	59	12	12
H20年度	2,216	2,134	316	71	—	—	—	—	推薦依頼校制	52	52	20	20
									一般公募制	41	40	13	13
H21年度	2,360	2,267	328	64	438	423	22	7	推薦依頼校制	50	50	21	21
									一般公募制	51	51	17	17
H22年度	2,070	1,925	204	67	434	418	12	7	推薦依頼校制	44	44	19	19
									一般公募制	51	51	16	16

※ 一般入試は学士編入学者を含む。

※ 平成21年度からセンター試験利用入試を実施

◆ 医師国家試験合格者数及び合格率

年 度	合格者数(人)	合格率(%)
H18年度	95	77.2
H19年度	105	92.9
H20年度	98	89.1
H21年度	92	80.7
H22年度	109	83.2

(10) 看護学部看護学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	在 学 生 数					卒業者数	
		学年	1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次		計
400	100	男	2	10	14	15	41	14
		女	102	106	101	86	395	85
		計	104	116	115	101	436	99

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在 学 生 数					卒業者数
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	計	
H18年度	400	100	111	112	106	102	431	99
H19年度	400	100	110	120	100	107	437	106
H20年度	400	100	117	114	112	101	444	99
H21年度	400	100	102	126	105	113	446	112
H22年度	400	100	104	116	115	101	436	99

◆ 入試状況(一般・推薦入試)

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				推 薦 入 試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H18年度	530	517	236	68	指定校制	3	3	3	3
					一般公募制	67	66	35	35
H19年度	490	481	273	71	指定校制	8	8	8	8
					一般公募制	39	38	27	26
H20年度	504	495	230	74	指定校制	13	13	13	13
					一般公募制	48	47	26	26
H21年度	604	592	214	64	指定校制	7	7	7	7
					一般公募制	53	53	23	23
H22年度	626	617	211	61	指定校制	9	9	9	9
					一般公募制	41	41	21	21

◆入試状況(社会人・センター試験利用入試)

(単位：人)

年 度	社会人等特別選抜				センター試験利用入試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
H18年度	12	10	6	4					
H19年度	15	13	5	5					
H20年度	9	8	4	4					
H21年度	8	6	5	3	前期	369	369	64	4
					後期	26	26	3	1
H22年度	11	11	6	4	前期	329	329	70	8
					後期	19	19	6	1

◆ 国家試験合格者数及び合格率

年 度	看護師国家試験		保健師国家試験	
	合格者数(人)	合格率(%)	合格者数(人)	合格率(%)
H18年度	98	96.1	119	100.0
H19年度	110	100.0	104	92.0
H20年度	95	96.9	100	97.1
H21年度	112	98.2	104	88.9
H22年度	101	100.0	98	94.2

(11) 研究員数

◆ 研究員数

(単位：人)

名 称	研究員数
研究員	357
客員研究員	38

◆ 外国人研究員数

(単位：人)

国 籍	受入人数
インドネシア	2
中国	1
モンゴル	1
エジプト	1

(12) 国際交流の状況

◆ 医学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
南イリノイ大学医学部	アメリカ合衆国	平成17年 3月	学生の短期留学

◆ 看護学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
サンディエゴ大学 ハーン看護健康科学学部	アメリカ合衆国	平成14年 7月	学生及び教員の短期交換留学 文化の交流 教育・研究に関する情報交換 共同研究
オウル大学 医学部健康科学センター 看護科学学科	フィンランド	平成16年 6月	学生及び教員の短期交換留学 研究協力
ケース・ウェスタン・ リザーブ大学 フランシス・ペイン・ ボルトン看護学部	アメリカ合衆国	平成21年 3月	学術的資料や情報の交換 共同研究 教員や研究者の交流 学部生や大学院生、専門プログラム を受講する学生の交流 セミナー及び学術会議への参加 特別短期学術プログラム

(13) 医学情報センター(図書館)

◆ 蔵書数(H23.3.31現)

(単位:冊)

区分	医学・看護学書	一般教養書	製本雑誌	計	カレント雑誌	
					プリント版	電子ジャーナル
和書	55,889	24,707	25,749	106,345	475	881
洋書	39,350	4,993	58,447	102,790	42	3,757
計	95,239	29,700	84,196	209,135	517	4,638

(vols.)

(titles)

◆ 月別入館者数推移(H23.3.31現)

(単位:人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入館者	7,847	11,532	13,078	16,013	6,133	14,884	11,320	16,182	11,243	15,777	9,778	7,540	141,327

◆ 視聴覚資料数(H23.3.31現)

(単位:点)

種別	ビデオ	DVD	その他	計
資料数	3,204	303	1,440	4,947

(14) 公開講座

◆ 公開講座概要

- ・ 講座名 愛知医科大学公開講座
- ・ 開催時期 9月の毎土曜日
- ・ 開催時間 午後1時30分から午後3時40分
- ・ 開催場所 たちばなホール(大学本館2階)
- ・ 開催回数 4回(1回につき2講座)
- ・ 講師 本学教員(1回につき2名)
- ・ 講演時間 第1講座 13:30~14:30, 第2講座 14:40~15:40
- ・ 修了証書 全回出席者には修了証を授与

◆ 公開講座年次推移

(単位:人)

年度	講座名	申込者数	受講者延数		全回出席者数 (修了証授与者数)
			男性	女性	
H18年度	こんな症状に要注意	505	368	835	124
H19年度	あなたを守る予防の秘訣	383	278	655	103
H20年度	学んでみよう!楽しく元気に生きるコツ	490	437	842	152
H21年度	健康生活最前線	475	510	640	162
H22年度	身近な病気の最新情報	520	512	732	152

※ 受講者の平均年齢は約60歳

(15) 大学病院概要

◆ 特 徴

昭和47年12月愛知医科大学附属病院として開院，昭和54年7月救命救急センターを開設し，地域の重篤救急患者の医療確保に対応，昭和61年1月特定承認保険医療機関として高度先進医療を開始し，平成6年2月特定機能病院として承認されている。

加えて，平成8年3月に中部地区で初の高度救命救急センターに認定，平成14年1月からドクターヘリ事業が開始され，地域の救急医療の重責を担っている。

平成8年10月にはエイズ拠点病院，同年11月に災害拠点病院，平成11年2月に難病医療拠点病院に指定されている。

平成17年4月に愛知医科大学病院へ改称。同年10月に(財)日本医療機能評価機構の認定を受け，平成22年10月に更新。

平成18年9月に基幹災害医療センターに指定され，平成20年10月にはDMAT指定医療機関として災害派遣医療チームを編成し待機させている。

また，平成22年4月肝疾患診療連携拠点病院，同年6月愛知県がん診療拠点病院に指定されている。

◆ 理 念

診療・教育・研究のすべての領域において，医療を基盤とした社会貢献を目指す

- ・ 社会の信頼に応えうる医療機関
- ・ 人間性豊かな医療人を育成できる教育機関
- ・ 新しい医療の開発と社会還元が可能な研究機関

◆ 基本方針

1. 人間性を尊重した患者中心の医療の提供
2. 安全で良質な医療の実践
3. 思いやりと温もりのある医療人の育成
4. 先進的医療技術の開発・導入・実践の推進
5. 災害・救急医療への積極的な取り組み
6. 地域医療連携の推進及び地域医療への貢献

◆ 許可病床数

(単位：床)

一 般	精 神	計
948	66	1,014

◆ 診療科・部門

診療科	29科
中央診療部門等	25部門等

(事務部門除く)

◆ 職員数

(単位：人)

区 分		職員数
医師		367
歯科医師		13
看護職員	助産師	20
	看護師	846
	准看護師	14
医療職員	薬剤師	67
	臨床検査技師	61
	診療放射線技師	40
	理学療法士	15
	作業療法士	6
	言語聴覚士	5
	栄養士	13
	歯科技工士	2

区 分		職員数
医療職員	歯科衛生士	3
	視能訓練士	3
	臨床工学技士	12
	救急救命士	1
事務職員	事務職員	61
	医療社会事業従事者	7
技術職員	臨床技術員	6
	医療技術員	3
技能職員	調理員	34
業務職員	看護補助員	16
その他		10
合 計		1,625
臨床研修医		69

(16) 大学病院業務統計

◆ 各中央診療部門等の業務統計 (H22年度)

(H23. 3. 31)

(単位：件)

業 務 名		件 数	計
手術件数		8,848	
分娩件数	正常分娩	192	363
	異常分娩	171	
放射線取扱件数	診断	148,603	167,870
	治療	16,690	
	R・I	2,577	
調剤件数		882,882	
注射薬処方件数		453,408	
院外処方件数		2,965	
病理検査件数	病理組織検査	11,611	32,194
	術中組織検査	355	
	病理診断	9,743	
	細胞診断	10,485	
輸血業務	輸血検査	32,122	
	同種血輸血(単位)	29,788	
	自己血輸血(単位)	1,166	
	自己血貯血(単位)	1,449	
	細胞採取(回)	9	
	活性化自己リンパ球輸入療法(回)	59	
臨床検査件数	微生物学的検査	51,788	4,265,923
	免疫血清学的検査	145,756	
	血液学的検査	343,536	
	生理機能検査	43,941	
	一般検査	100,765	
	遺伝子検査	5,999	
	生化学的検査	3,154,714	
	緊急検査	296,677	
	外注検査	122,747	
リハビリテーション患者延数	外来患者(人)	14,149	46,765
	入院患者(人)	32,616	
腎センター患者延数	外来患者(人)	1,239	6,331
	入院患者(人)	5,092	
睡眠科患者延数	外来患者(人)	13,143	14,343
	入院患者(人)	1,200	
内視鏡センター検査件数	上部消化管内視鏡	4,593	7,874
	下部消化管内視鏡	2,424	
	胆・膵消化管内視鏡	385	
	気管支鏡	352	
	救急	45	
	小腸	75	
生殖・周産期母子医療センター患者延数	N I C U(人)	2,233	4,481
	G C U(人)	2,248	
病理解剖	件数	28	
	剖検率(%)	4.7	
先進医療	インプラント義歯(H7. 7. 1承認)		
	自己腫瘍(組織)を用いた活性化自己リンパ球移入療法(H18. 12. 1承認)		
	超音波骨折治療法(四肢の骨折(治療のために手術中に行われるものを除く。)のうち、観血的手術を実施した場合に限る。)(H19. 11. 1承認)		
	腹腔鏡下子宮体がん根治手術(H22. 12. 1承認)		

(H23. 3. 31)

◆ 届出事項

〔法令による医療機関の指定〕

法令等の名称	年月日	
医療法第7条第1項による開設許可(承認)	S47.11.28	
特定機能病院の名称の使用承認	H6.2.1	
労働者災害補償保険法による医療機関	S49.6.1	
地方公務員災害補償法による医療機関		
原爆援護法 一般医療		
戦傷病者特別援護法による医療機関		
母子保健法 妊婦乳児健康診査	H19.6.20	
療育医療機関		
生活保護法による医療機関	S49.6.18	
障害者自立支援法	育成医療	S49.6.1
	更生医療	
	精神通院医療	S49.8.1
臨床修練指定病院 (外国医師, 外国歯科医師)	S63.3.29	
基幹災害医療センター指定	H18.9.25	
D P C の導入	H15.7.1	

〔公費負担医療等実施状況〕

◆ 小児慢性特定疾患治療研究事業

疾患名	年月日	
1 悪性新生物	S49.6.1	
2 慢性腎疾患		
3 慢性呼吸器疾患		
4 慢性心疾患		
5 内分泌疾患		
6 膠原病		
7 糖尿病		
8 先天性代謝異常		
9 血友病等血液疾患・免疫疾患		
10 神経・筋疾患		H2.4.1
11 慢性消化器疾患		H17.4.1

◆ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

疾患名	年月日
1 先天性血液凝固因子欠乏症	H1.4.1
2 血液凝固因子製剤に起因する H I V 感染症	H7.5.10

◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

疾患名	年月日
1 ベーチェット病	S49.6.1
2 多発性硬化症(MS)	
3 重症筋無力症(MG)	
4 全身性エリテマトーデス(SLE)	S49.6.1
5 スモン	
6 再生不良性貧血	S49.10.1
7 サルコイドーシス	
8 筋萎縮性側索硬化症(ALS)	
9-1 強皮症	S49.10.1
9-2 皮膚筋炎及び多発性筋炎	
10 特発性血小板減少性紫斑病	S50.10.1
11 結節性動脈周囲炎	
(1) 結節性多発動脈炎	S50.10.1
(2) 顕微鏡的多発血管炎	
12 潰瘍性大腸炎(UC)	S50.10.1
13 大動脈炎症候群	
14 ビュルガー病	
15 天疱瘡	
16 脊髄小脳変性症(SCD)	S51.10.1
17 クロウン病	
18 難治性の肝炎のうち劇症肝炎	S52.10.1
19 悪性関節リウマチ	
20 パーキンソン病関連疾患	H15.10.1
(1) 線条体黒質変性症	
(2) オリーブ橋小脳萎縮症	
(3) シャイ・ドレーガー症候群	S53.10.1
21 アミロイドーシス	S54.10.1
22 後縦靭帯骨化症(OPLL)	S55.12.1
23 ハンチントン病	S56.10.1
24 モヤマヤ病	S57.1.1
25 ウェゲナー肉芽腫症	S59.1.1
26 特発性拡張型(うっ血型)心筋症	S60.1.1
27 多系統萎縮症	H15.10.1
(1) 進行性核上性麻痺	
(2) 大脳皮質基底核変性症	
(3) パーキンソン病	S61.1.1
28 表皮水疱症	S62.1.1

◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

(H23. 3. 31)

疾患名	年月日
29 膿疱性乾癬	S63. 1. 1
30 広範脊柱管狭窄症	S64. 1. 1
31 原発性胆汁性肝硬変(PBC)	H2. 1. 1
32 重症急性膵炎	H3. 1. 1
33 特発性大腿骨頭壊死症	H4. 1. 1
34 混合性結合組織病(MCTD)	H5. 1. 1
35 原発性免疫不全症候群	H6. 1. 1
36 特発性間質性肺炎	H7. 1. 1
37 網膜色素変性症	H8. 1. 1
38 プリオン病	
(1) クロイツフェルト・ヤコブ病	H9. 1. 1
(2) ゲルスマン・ストロイスレー・シャインカー病	H14. 6. 1
(3) 致死性家族性不眠症	
39 原発性肺高血圧症(PPH)	H10. 1. 1
40-1 神経線維腫症Ⅰ型	H10. 5. 1
40-2 神経線維腫症Ⅱ型	H10. 5. 1
41 亜急性硬化性全脳炎(SSPE)	H10. 12. 1
42 バッド・キアリ症候群	
43 特発性慢性肺血栓栓症(肺高血圧型)	
44 ライゾーム病	
(1) ライゾーム病(ファブリー病除く)	H13. 5. 1
(2) ライゾーム病(ファブリー病)	H11. 4. 1
45 副腎白質ジストロフィー	H12. 4. 1
46 家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	H21. 10. 1
47 脊髄性筋萎縮症	
48 球脊髄性筋萎縮症	
49 慢性炎症性脱髄性多発神経炎	
50 肥大型心筋症	
51 拘束型心筋症	
52 ミトコンドリア病	
53 リンパ脈管筋腫症(LAM)	
54 重症多形滲出性紅斑(急性期)	
55 黄色靱帯骨化症	
56 間脳下垂体機能障害	
(1) PRL分泌異常症	
(2) ゴナドトロピン分泌異常症	
(3) ADH分泌異常症	
(4) 下垂体性TSH分泌異常症	

疾患名	年月日
(5) クッシング病	H21. 10. 1
(6) 先端巨大症	
(7) 下垂体機能低下症	

【東海北陸厚生局への届出事項】

診療料(基本診療料)	年月日
名称	
地域歯科診療支援病院歯科初診料	H18. 4. 1
歯科外来診療環境体制加算	H20. 4. 1
特定機能病院入院基本料(一般7対1)	H19. 11. 1
特定機能病院入院基本料(精神13対1)	H22. 4. 1
看護補助加算(2) ※精神	H20. 7. 1
臨床研修病院入院診療加算	H18. 4. 1
超急性期脳卒中加算	H20. 4. 1
妊産婦緊急搬送入院加算	
診療録管理体制加算	H13. 4. 1
重症者等療養環境特別加算	S61. 1. 1
栄養管理実施加算	H18. 7. 1
医療安全対策加算(1)	H20. 4. 1
褥瘡患者管理加算	H16. 4. 1
褥瘡ハイリスク患者ケア加算	H19. 10. 1
ハイリスク妊娠管理加算	H20. 4. 1
ハイリスク分娩管理加算	
急性期病棟等退院調整加算(2)	
地域歯科診療支援病院入院加算	
特定集中治療室管理料(2)	H22. 9. 1
救命救急入院料(3)(4)(充実度評価A, 高度救命救急センター, 小児加算)	H22. 4. 1
新生児特定集中治療室管理料	H20. 7. 1
障害者歯科医療連携加算	H22. 4. 1
急性期看護補助体制加算	
感染防止対策加算	
急性期病棟等退院調整加算(1)	
新生児特定集中治療室退院調整加算	
新生児治療回復室入院医療管理料	
小児入院医療管理料(2)	
救急搬送患者地域連携紹介加算	

(H23. 3. 31)

診療料（基本診療料）	年月日
名称	
高度難聴指導管理料	H6. 6. 1
地域連携診療計画管理料	H19. 2. 1
薬剤管理指導料	H1. 3. 1
医薬品安全性情報等管理体制加算	H22. 4. 1
医療機器安全管理料(1)(2)(歯科)	H20. 4. 1
歯科治療総合医療管理料	H18. 4. 1
血液細胞核酸増幅同定検査	H20. 4. 1
検体検査管理加算(IV)	H22. 4. 1
遺伝カウンセリング加算	H20. 4. 1
心臓カテーテル法による諸検査の血管内視鏡検査加算	H12. 4. 1
長期継続頭蓋内脳波検査	
神経学的検査	H20. 4. 1
補聴器適合検査	H12. 6. 1
コンタクトレンズ検査料(1)	H20. 4. 1
小児食物アレルギー負荷検査	H18. 4. 1
画像診断管理加算(1)	H14. 4. 1
CT撮影及びMRI撮影	H18. 4. 1
冠動脈CT撮影加算	H20. 8. 1
心臓MRI撮影加算	
外来化学療法加算(1)	H21. 5. 1
無菌製剤処理料	H20. 4. 1
脳血管疾患等リハビリテーション料(I)	H18. 4. 1
運動器リハビリテーション料(I)	H22. 4. 1
運動器リハビリテーション料(II)	H18. 4. 1
呼吸器リハビリテーション料(I)	
集団コミュニケーション療法料	H20. 4. 1
がん患者リハビリテーション料	H22. 8. 1
医療保護入院等診療料	H17. 9. 1
脳刺激装置植込術(頭蓋内電極植込術を含む。)及び交換術, 脊髄刺激装置植込術及び交換術	H12. 4. 1
人工内耳埋込術	H17. 3. 1
経皮的冠動脈形成術(高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルによるもの。)	H14. 5. 1
ペースメーカー移植術及び交換術	H16. 4. 1
両心室ペースメーカー移植術及び交換術	H19. 1. 1
埋込型除細動器移植術及び交換術	H15. 2. 1
両室ペースメーカー機能付き埋込型除細動器移植術及び交換術	H20. 4. 1

診療料（基本診療料）	年月日
名称	
大動脈バルーンパンピング法(IABP法)	H10. 4. 1
生体部分肝移植術	H15. 2. 1
体外衝撃波腎・尿管結石破碎術	H12. 1. 1
腹腔鏡下小切開前立腺悪性腫瘍手術	H20. 7. 1
医療点数表第2章第10部手術の通則5及び6(歯科点数表第2章第9部の通則4を含む。)に掲げる手術	H20. 4. 1
歯周組織再生誘導手術	
麻酔管理料(I)	H8. 4. 1
麻酔管理料(II)	H22. 4. 1
放射線治療専任加算	H12. 4. 1
外来放射線治療加算	H20. 4. 1
高エネルギー放射線治療	H14. 4. 1
クラウン・ブリッジ維持管理料	H8. 5. 1
経皮的中隔心筋焼灼術	H20. 12. 1
糖尿病合併症管理料	H22. 4. 1
がん性疼痛緩和指導管理料	
がん患者カウンセリング料	
肝炎インターフェロン治療計画料	
HPV核酸同定検査	
埋込型心電図検査	
皮下連続式グルコース測定	
内服・点滴誘発試験	
センチネルリンパ節生検	
抗悪性腫瘍剤処方管理加算	
透析液水質確保加算	
一酸化窒素吸入療法	
悪性黒色腫センチネルリンパ節加算	
乳がんセンチネルリンパ節加算(1)(2)	
埋込型心電図記録計移植術及び埋込型心電図記録計摘出術	
経皮的動脈遮断術	
ダメージコントロール手術	
腹腔鏡下肝切除術	
膀胱水圧拡張術	
在宅患者歯科治療総合医療管理料	
歯科技工加算	
がん治療連携計画策定料	H22. 11. 1

◆ 特掲診療料の施設基準(通則5及び6)に掲げる手術の実施件数(H22.1.1~H22.12.31) (単位:件)

手術名	実施件数(年間)
頭蓋内腫瘍摘出術等	54
黄斑下手術等	234
鼓室形成手術等	80
肺悪性腫瘍手術等	104
経皮的カテーテル心筋焼灼術	77
靭帯断裂形成手術等	39
水頭症手術等	14
鼻副鼻腔悪性腫瘍手術等	36
尿道形成手術等	23
角膜移植術	3
肝切除術等	60
子宮附属器悪性腫瘍手術等	29
上顎骨形成術等	17
上顎骨悪性腫瘍手術等	21
パセドウ甲状腺(全摘出)術(両葉)	2
母指化手術等	5
内反足手術等	0
食道切除再建術等	10
同種腎移植術等	0
人工関節置換術	115
乳児外科施設基準対象手術	0
ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術(電池交換を含む。)	45
冠動脈, 大動脈バイパス移植術及び体外循環を要する手術	166
経皮的冠動脈形成術, 経皮的冠動脈血栓切除術及び経皮的冠動脈ステント留置術	326

(17) 高度救命救急センター

◆ 救急車搬送件数 (単位：件)

年 度	件 数	1 日平均
H18年度	2,717	7.4
H19年度	2,904	7.9
H20年度	2,578	7.1
H21年度	2,657	7.3
H22年度	2,889	7.9

◆ 患者数 (単位：人)

年 度	区 分	実患者数	延患者数	1 日平均
H18年度	I C U	492	3,082	8.4
	H C U	1,776	5,917	16.2
	計	2,268	8,999	24.6
H19年度	I C U	585	2,901	7.9
	H C U	1,857	5,615	15.3
	計	2,442	8,516	23.2
H20年度	I C U	678	3,062	8.4
	H C U	1,641	5,974	16.4
	計	2,319	9,036	24.8
H21年度	I C U	731	3,279	9
	H C U	1,534	6,162	16.9
	計	2,265	9,441	25.9
H22年度	I C U	650	3,135	8.6
	H C U	1,741	7,166	19.6
	計	2,391	10,301	28.2

◆ 疾患別収容患者数 (単位：人)

循環器疾患	脳血管障害	呼吸器疾患	腹 部 患	熱 傷 患	左記以外呼吸管理	その他	計
163	79	102	2	16	15	115	492
220	177	236	464	7	0	672	1,776
383	256	338	466	23	15	787	2,268
165	95	30	90	9	0	196	585
258	236	240	458	1	0	664	1,857
423	331	270	548	10	0	860	2,442
272	98	43	80	9	1	175	678
177	247	197	445	3	0	572	1,641
449	345	240	525	12	1	747	2,319
287	78	48	79	8	3	228	731
202	227	171	330	1	4	599	1,534
489	305	219	409	9	7	827	2,265
262	49	37	83	7	2	210	650
190	251	251	408	2	0	639	1,741
452	300	288	491	9	2	849	2,391

◆ ドクターヘリ出動種類別実績(ドクターヘリ事業は平成14年1月1日から開始)

年 度	総出動要請数 (件)	救急現場 (件)	病院間転送 (件)	キャンセル (件)	当院搬送数 (件)	当院搬送割合 (%)
H18年度	486	344	45	97	82	21.1
H19年度	501	304	39	158	56	16.3
H20年度	455	300	27	128	69	21.1
H21年度	508	318	20	170	62	17.5
H22年度	453	285	27	141	56	17.9

病院間転送・・・本院から他院への患者搬送，他院から本院又は他院への患者搬送

キャンセル・・・出動命令後の要請取消

当院搬送割合・・・当院搬送数／救急現場＋病院間転送

(18) 大学病院病床数・患者数等

◆ 病床数

(単位：床)

年 度	一 般	精 神	計	稼働病床数
H18年度	948	66	1,014	922
H19年度	948	66	1,014	910
H20年度	948	66	1,014	910
H21年度	948	66	1,014	910
H22年度	948	66	1,014	937

◆ 外来患者数

年 度	新患者数 (人)	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)
H18年度	17,616	565,713	1,924.2	294
H19年度	17,927	577,165	1,963.1	294
H20年度	17,279	585,383	1,997.9	293
H21年度	15,817	577,594	1,971.3	293
H22年度	15,483	589,572	2,005.3	294

◆ 入院患者数

年 度	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)	新入院患者数 (人)	退院患者数 (人)	平均在院日数 ※ (日)	病床利用率 (%)
H18年度	263,115	720.9	365	15,444	15,488	16.0	77.6
H19年度	256,045	699.6	366	15,813	15,758	15.2	76.9
H20年度	251,455	688.9	365	16,090	16,133	14.6	75.7
H21年度	246,811	676.2	365	16,625	16,558	13.9	72.7
H22年度	262,573	719.4	365	17,807	17,807	13.7	76.5

※ 平均在院日数 = $\frac{\text{延患者数} - \text{退院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$

◆ 地域医療連携関係(H22年度)

(H23.3.31現)

区 分	紹介患者数	事前紹介予約受付数
延 数 (人)	24,149	14,175
1日平均 (人)	82.1	48.2

登録医施設数	登録医数 (人)
1,630	1,842

(19) 大学病院分析指標 (主要比率)

◆ 職員数等

(単位：人)

年 度	100床当たりの 職員数	100床当たりの 医師数	100床当たりの 看護師数
H18年度	142.9	35.2	70.4
H19年度	154.3	38.6	75.6
H20年度	164.2	40.5	83.8
H21年度	175.3	42.0	92.4
H22年度	173.4	40.6	93.9

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。

(単位：人)

年 度	患者100人当たりの 職員数	患者100人当たりの 医師数	患者100人当たりの 看護師数
H18年度	97.5	24.0	48.0
H19年度	103.7	25.9	50.8
H20年度	110.3	27.2	56.3
H21年度	119.7	28.7	63.1
H22年度	117.1	27.4	63.4

◆ 収 入

(単位：千円)

年 度	入院収入	外来収入
H18年度	11,738,015	6,826,329
H19年度	12,543,395	7,277,994
H20年度	13,236,186	7,682,629
H21年度	13,549,196	8,035,919
H22年度	14,815,800	8,312,992

注) 室料差額収入は含まれていない。

(単位：千円)

年 度	100床当たりの 医療収入	職員1人当たりの 年間収入	医師1人当たりの 年間収入
H18年度	2,065,728	14,452	58,693
H19年度	2,237,198	14,500	58,001
H20年度	2,352,378	14,328	58,013
H21年度	2,436,174	13,899	58,035
H22年度	2,538,007	14,635	62,582

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。

(20) メディカルクリニック概要

◆ 特 徴

愛知医科大学メディカルクリニックは、愛知医科大学病院と緊密な連携の下に有機的に結びつき、高度の機能を備えた大学病院と最前線の医療を担当する開業医が協調し、互いに足らざるを相補って地域医療に貢献するために、両者の間をつなぐパイプ役として機能することを目的に、昭和58年6月に設置されました。

本クリニックは、外来診療や人間ドックを通し、より高度な医療および技術を提供することにより、地域社会に貢献しています。

◆ 職員数

(単位：人)

区 分		職員数
医師		4
看護職員	看護師	7
	准看護師	1
医療職員	薬剤師	2
	臨床検査技師	3
	診療放射線技師	3
	視能訓練士	1
事務職員		6
技術職員		1
業務職員		1
合 計		29

◆ 診療科等

診療科等	17科
------	-----

◆ 各業務統計

(単位：件)

業 務 名	検査名	件 数	
臨床検査件数	微生物学的検査	714	
	免疫血清学的検査	13,515	
	血液学的検査	15,071	
	病理組織・細胞診検査	1,034	
	生理機能検査	5,348	
	一般検査	12,895	
	遺伝子検査	344	
	生化学的検査	211,216	
	内視鏡検査	370	
	外注検査	11,188	
	合 計		271,695

(単位：件)

業 務 名		件 数
放射線取扱件数 (診断)	一般	5,091
	人間ドック等	5,604
調剤件数		75,617
注射薬処方件数		5,390
院外処方件数		393

◆ 総合健診(人間ドック)検査項目

身体計測	聴力検査	眼科検査	血液一般検査	免疫血清検査
血清脂質検査	内分泌代謝検査	肝機能検査	腹部超音波検査	消化管検査
循環器検査	呼吸器検査	腎・尿路検査	血液型	問診・保健指導

(H23. 3. 31)

◆ 届出事項

〔法令による医療機関の指定〕

法令等の名称	年月日
医療法第7条第1項による開設許可(承認)	S58. 4. 20
健康保険法による(特定承認)保険医療機関	S58. 6. 1
国民健康保険法による (特定承認)療養取扱機関	
労働者災害補償保険法による医療機関	S58. 10. 1
原爆援護法 一般医療	S58. 6. 17
母子保健法 妊婦乳児健康診査	S58. 6. 1
生活保護法による医療機関	S63. 11. 1
児童福祉法 措置等に係る医療	S58. 6. 1
障害者自立支援法 精神通院医療	
感染症法(結核)による医療機関	S58. 10. 1

〔公費負担医療等実施状況〕

◆ 小児慢性特定疾患治療研究事業

疾患名	年月日
1 悪性新生物	S58. 6. 1
2 慢性腎疾患	
3 慢性呼吸器疾患	
4 慢性心疾患	
5 内分泌疾患	
6 膠原病	
7 糖尿病	
8 先天性代謝異常	H2. 4. 1
9 血友病等血液疾患・免疫疾患	
10 神経・筋疾患	H2. 4. 1
11 慢性消化器疾患	H17. 4. 1

◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

疾患名	年月日
1 ベーチェット病	S58. 6. 1
2 多発性硬化症	
3 重症筋無力症	
4 全身性エリテマトーデス	
5 スモン	
6 再生不良性貧血	
7 サルコイドーシス	
8 筋萎縮性側索硬化症	
9-1 強皮症	
9-2 皮膚筋炎及び多発性筋炎	
10 特発性血小板減少性紫斑病	
11 結節性動脈周囲炎	S58. 6. 1
(1) 結節性多発動脈炎	
(2) 顕微鏡的多発血管炎	
12 潰瘍性大腸炎	H15. 10. 1
13 大動脈炎症候群	
14 ビュルガー病(バージャー病)	
15 天疱瘡	
16 脊髄小脳変性症	
17 クロウン病	
18 難治性肝炎のうち劇症肝炎	
19 悪性関節リウマチ	
20 パーキンソン病関連疾患	
(1) 進行性核上性麻痺	
(2) 大脳皮質基底核変性症	
(3) パーキンソン病	
21 アミロイドーシス	S58. 6. 1
22 後縦靭帯骨化症	
23 ハンチントン病	
24 モヤモヤ病(ウィリス動脈輪閉塞症)	S59. 1. 1
25 ウェゲナー肉芽腫症	
26 特発性拡張型(うっ血型)心筋症	S60. 1. 1
27 多系統萎縮症	H15. 10. 1
(1) 線条体黒質変性症	
(2) オリブ橋小脳萎縮症	
(3) シャイ・ドレーガー症候群	S61. 1. 1

(H23. 3. 31)

疾患名	年月日
28 表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	S62. 1. 1
29 膿疱性乾癬	S63. 1. 1
30 広範脊柱管狭窄症	S64. 1. 1
31 原発性胆汁性肝硬変	H2. 1. 1
32 重症急性膵炎	H3. 1. 1
33 特発性大腿骨頭壊死症	H4. 1. 1
34 混合性結合組織病	H5. 1. 1
35 原発性免疫不全症候群	H6. 1. 1
36 特発性間質性肺炎	H7. 1. 1
37 網膜色素変性症	H8. 1. 1
38 プリオン病	
(1) クロイツフェルト・ヤコブ病	H9. 1. 1
(2) ゲルストマン・ストロイスラー・シャインカー病	H14. 6. 1
(3) 致死性家族性不眠症	
39 肺動脈性肺高血圧症	H10. 1. 1
40-1 神経線維腫症Ⅰ型	H10. 5. 1
40-2 神経線維腫症Ⅱ型	
41 亜急性硬化性全脳炎	H10. 12. 1
42 バッド・キアリ(Budd-Chiari)症候群	
43 慢性血栓性肺高血圧症	
44 ライゾーム病	
(1) ライゾーム病	H13. 5. 1
(2) ファブリー病	H11. 4. 1
45 副腎白質ジストロフィー	H12. 4. 1
46 家族性高コレステロール血症(ホト接合体)	H21. 10. 1
47 脊髄性筋萎縮症	
48 球脊髄性筋萎縮症	
49 慢性炎症性脱髄性多発神経炎	
50 肥大型心筋症	
51 拘束型心筋症	
52 ミトコンドリア病	
53 リンパ脈管筋腫症(LAM)	
54 重症多形滲出性紅斑(急性期)	
55 黄色靱帯骨化症	

疾患名	年月日
56 間脳下垂体機能障害	H21. 10. 1
(1)PRL分泌異常症	
(2)ゴナドトロピン分泌異常症	
(3)ADH分泌異常症	
(4)下垂体性TSH分泌異常症	
(5)クッシング病	
(6)先端巨大症	
(7)下垂体機能低下症	

【厚生労働大臣の定める施設基準等の状況】

疾患名	年月日
CT撮影及びMRI撮影	H18. 4. 1
検体検査管理加算(Ⅰ)	H20. 7. 1
明細書発行体制等加算	H22. 4. 1

(21) メディカルクリニック患者数等

◆ 患者数

(単位：人)

年 度	新患者数	延患者数	1日平均	紹介患者数
H18年度	5,137	42,521	144.6	692
H19年度	4,671	42,308	143.9	779
H20年度	3,958	39,245	133.9	667
H21年度	3,760	37,872	129.3	699
H22年度	3,551	35,502	120.8	578

◆ 人間ドック健診者数

(単位：人)

年 度	1日ドック	3時間ドック	計
H18年度	1,135	366	1,501
H19年度	1,211	348	1,559
H20年度	1,268	345	1,613
H21年度	1,327	343	1,670
H22年度	1,296	326	1,622

◆ その他健診者数

(単位：人)

年 度	生活習慣病健診	定期健診等	計
H18年度	71	195	266
H19年度	60	206	266
H20年度	64	231	295
H21年度	58	180	238
H22年度	42	156	198

(22) 運動療育センター

◆ センターの目的

運動処方及び運動生理に関する教育研究を行い、疾病予防、健康の保持・増進のための体力診断、指導等を行い、健康づくりに寄与する。

◆ メディカルチェック項目

問 診	身体計測	皮下脂肪厚測定	尿検査
血液(一般)	血液(生化学)	胸部X線	肺機能
血圧(安静時)	心拍数(安静時)	心電図(安静時)	体力測定
運動負荷テスト(1誘導)	運動負荷テスト(12誘導)	呼気ガス分析	運動指導 総合指導

◆ メディカルチェック者数

(単位：人)

コース名等	人 数
健康増進コース	340
運動療法コース	621
運動選手コース	94
健康測定・指導	81
マタニティスイミング教室	16
中・高齢者健康づくり教室	30
小児肥満スイミング教室	31
小児喘息スイミング教室	14
リウマチ教室	17
合 計	1,244

◆ 施設利用者数

(単位：人)

施設名	利用者数	一日平均
トレーニングプール	38,456	132.6
プール	33,104	114.2
計	71,560	246.8
実利用者数	45,399	156.5

◆ 特定健診・特定保健指導 (単位：人)

特定健診	100
特定保健指導	9

◆ その他

(単位：人)

調理実習者数	340
--------	-----

(23) 施設の概要

◆ 施設の概要

(H23. 5. 1)

施設の名称	完成(竣工)年月日	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	土地面積 ※ (㎡)
大学本館(1号館)	平成11年9月6日	4,711.24	18,031.25	10,770.37
守衛所(大学本館の附属建物)	平成12年3月9日	24.00	6.60	
研究棟(2号館)	昭和48年5月10日	4,791.52	16,924.83	7,449.00
基礎科学棟(3号館)	昭和46年6月3日	1,839.00	3,176.60	5,800.80
看護学部棟(4号館)	平成12年3月3日	1,323.18	3,767.03	241.00
総合実験研究棟(5号館)	昭和63年3月30日	1,033.32	4,092.06	3,565.61
動物実験センター(5号館)	昭和53年12月25日	857.14	898.27	
体育館・運動療育センター(6号館)	昭和57年11月17日	3,281.35	7,076.11	4,461.00
医心館(7号館)	平成21年8月31日	1,582.02	3,238.03	4,734.00
廃棄物保管庫			9.74	
A病棟・B病棟・外来棟	昭和49年5月17日	15,760.79	44,834.19	69,059.77
C病棟	昭和56年12月16日		17,246.67	
D病棟	昭和63年3月18日		11,326.03	
高度救命救急センター	昭和54年3月28日	1,916.08	4,053.61	
倉庫(医事課)	昭和63年3月18日	49.50	49.50	
生花店	平成18年4月14日	6.57	20.25	
ガスガバナー室	昭和49年8月1日	95.00	95.00	
大学別館	昭和52年7月18日	1,668.77	2,863.78	
車庫・運転手室	昭和57年2月24日	334.30	334.29	
ランドリー	平成2年12月19日	292.40	551.13	
立体駐車場	平成2年12月12日	2,216.68	2,088.52	
仮設倉庫	平成20年7月15日	270.03	425.96	
新立体駐車場	平成21年5月15日	5,230.03	22,407.36	
接続歩廊			233.09	
車庫棟			533.26	
新ガスガバナー室			52.64	
保育所	平成21年3月31日	282.57	242.55	1,581.00
メディカルクリニック	昭和58年4月6日	1,984.38	2,714.63	1,284.81
雁又グラウンド				11,169.00
寅山グラウンド(器具庫・トイレ)	平成19年2月8日	237.04	133.04	56,010.00
クラブハウス	昭和61年12月10日	552.00	1,152.74	1,112.00
特高変電所				1,890.00
駐車場				65,817.48
その他(遊休地)				24,812.48
旧病院棟	昭和46年10月19日	903.69	2,697.50	1,338.00
旧橋寮跡地				528.92
合計		51,242.60	171,276.26	271,625.24

※ 土地面積には借地を含む。

3 事業概要

◆ 事業概要(H22年度)

平成22年度は、現病院の経営改革を喫緊の課題として、平成21年秋に立ち上げた医療収入拡大の三つのアクションプラン「手術件数の拡大」「放射線検査の拡大」「病床稼働率の向上」を強力に推進し、成果を上げた年となった。平成22年度の診療報酬改定も追い風となり、職員一丸となつての努力から黒字化まで今一步のところまで改善が図れた。また、新病院建設の決定を平成22年11月1日の理事会・評議員会で得られたのもこれら業績改善の見通しが立ったからである。

平成22年度の診療報酬改定が、10年ぶりにネットプラス(全体改定率0.19%)となつたことの効果は先ず、本院では、5億円程(前年度比2.2%)の改善となつて表れた。入院収入においては、診療報酬改定、アクションプランの実施、SICU・入退院センターの本格稼働、手術室1室増設等の相乗効果により、平均在院日数の短縮、新入院患者数の増加という結果をもたらし、1日平均入院単価(前年度比2.8%増)及び病床稼働率(前年度4.4ポイント増)のアップが図られ13億円程の増収となった。

また、外来収入においては、CT、MRIを中心とした放射線検査の拡大及び検体検査の効率化等により、1日平均単価及び患者数とも増加し、3億円程の増収となり、医療収入全体で16億円程の増収となった。

一方、支出面においても、重要課題である人件費について、将来の事業展開に備えた人的資源の確保のため看護師を始めとする人員増を行いつつ、賞与支給率の見直しを行い人件費の適正化に努めた結果、人件費率の改善(前年度1.5ポイント減)に繋がった。また、医療経費については、医療安全の確保のための業務委託を始めとする委託費の増、新病院開院時に更新すべく、可能な限り医療機器の使用期間を延ばすための修理費の増があるものの、医療の直接経費である薬品材料費及び診療材料費が薬価・公定価の改定の効果と節減努力により、かなりの効率化を図ることができ、医療収入比率の改善(前年度3.2ポイント減)に繋がった。

こうした収入増と支出の効率化により、帰属収支差はマイナス2億円台(前年度3.8ポイント減)と大幅な改善となった。

1 教育・研究関連事業

(1) 医学部・大学院医学研究科

平成22年度は、3年計画で実施してきた講義室のAV装置更新事業の最終年度であり、202教室、203教室、205教室、206教室の装置更新を行った。この事業により、各教室のプロジェクター等の性能が大幅に向上した。

学生支援(補導厚生)事項の一つとして、例年新入生を対象に、医師を目指す医学生としてのコミュニケーション能力の向上を図るため、患者の立場からの講話、先輩医師からのメッセージ及びスモールグループディスカッションによる研修を実施しており、平成22年度は、館山寺サゴロイロヤルホテル(静岡県浜松市)で、5月に1泊2日の日程で実施した。

学生ロッカーの老朽化等に伴い、更新の3年計画を立てて、平成22年度は2年目事業(1,953千円)を実施した。

国際交流事業の一環として、アメリカの医療制度に興味を持たせることを目的として、南イリノイ大学に医学部学生を派遣しており、3月に5学年次4名(5月までの57日間)、3、4学年次7名(4月までの22日間)を派遣した。これに先立ち、平成22年12月には同大学の副医学部長及び臨床実習コース担当教員等を招へいし、アメリカの医学教育や医療システム等についての講演を組み、また、派遣学生に対してはアメリカの診療手技やケースプレゼンテーションの指導を仰いだ。

例年実施しているオープンキャンパスを看護学部と合同で7月及び8月に1回ずつ開催し、医学学部希望者の参加は2回合計で508名(291組)と前年度の411名(244組)を23.6%上回り、過去最高を更新した。

大学院医学研究科においては、平成22年度の課程博士の学位授与は17名、論文博士の学位授与は12名、合計29名であった。

医学教育センター企画の教員研修を、「本学の卒前教育の問題点とその改善のストラテジーその4」のテーマのもと、1月に1泊2日の日程で開催した。

平成20年度から参加している文部科学省大学改革推進等補助金事業「がんプロフェッショナル養成プラン」については、本学近隣の住民の参加を得て「がんプロフェッショナル養成プラン市民公開講座」を10月に開催した。(本学補助金7,549千円)

平成20年度に選定された文部科学省大学改革推進等補助金事業「戦略的大学連携支援事業」である、名古屋市立大学を始めとする東海地域の薬系大学と医学部、看護学部を持つ大学(合計11大学)の連携による取組「6年制薬学教育を主軸とする薬系・医系・看護系大学による広域総合教育連携」(3年計画の最終年)が実施され、本学は引き続き教員のFD、実務実習事前教育、臨床卒業研究等に携わった(本学補助金 3,463千円)。

また、平成21年度に選定された文部科学省大学改革推進等補助金事業「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」である、愛知学院大学を始めとする東名古屋地域に隣接する医、歯、薬、看護学部及び心身科学部をもつ3大学が連携する取組「成長型ICT教材を用いた医歯薬看心身系大学連携による生活習慣病予防教育体制の構築」(3年計画の2年目)が実施され、本学は前年度に引き続きICT教材開発、FD活動等及び生活習慣病予防指導実践事業「東名古屋健康カレッジ」(週1日、合計7回)に携わり、3月には5学部中継の遠隔授業を連携校と共同開催した(本学補助金 2,313千円)。

文部科学省の研究設備整備費等補助金事業として超高感度・超高精度タンパク質・ペプチド同定及び代謝物構造解析システム(補助金18,574千円)を導入した。

(2) 看護学部・大学院看護学研究科

看護学部においては、平成21年度から新たに開講となった学生の卒業時の学習到達度を評価する「看護総合(4学年次開講科目)」の総合試験問題の作成・解説講義等に、引き続き学部一丸となって邁進する傍ら、試験問題をデータベース化し、問題の作成及び採点等の効率化や試験問題の充実を図るための教育支援ネットワークの構築にも取り組み、3月にシステムの完成をみた。また、看護師・保健師国家試験の合格率向上に向けて特別講義を実施し、4学年次生のアドバイザーが担当学生の個別指導を行った結果、看護師国家試験においては新卒・既卒ともに合格率100%を達成した。更に、看護系教員のレベルアップを図り、教員の質の向上に資するため、テーマ別の看護教育セミナーを計3回開催した。

学生募集活動の一環として毎年実施しているオープンキャンパスを、医学部と合同で7月と8月の計2回開催し、看護学部希望者は合計で802名(525組)と前年度の545名(353組)を47.2%上回り、過去最高を更新した。

また、3月には、今回で3年目となる「一日体験入学」を実施し、愛知・岐阜両県下の6校から高校生24名の参加(前年度は10名)があった。

新入学生に対し、市民による心肺蘇生法及びAEDの理解と技術を習得させるための「一次救命措置講習会」を4月14日に実施するとともに、大学における学習方法や大学生活・社会生活を送る上

でのマナー等を身に付けさせることを目的とした1泊2日の「新入生研修」を、4月22日・23日にあいち健康プラザ(知多郡東浦町)において実施した。また、9月16日には、大規模災害に対する対応・行動を理解するとともに、防災意識の高揚を図るため、全学部生を対象とした「防災講習会」を実施した。

学術国際交流に関しては、2月に学術国際交流協定を締結しているケース・ウェスタン・リザーブ大学フランシス・ペイン・ボルトン看護学部(米国オハイオ州)及びオウル大学医学部健康科学センター看護科学学科(フィンランド)からそれぞれ2名の教員を本学へ招へいし、滞在期間中、国際交流会議、講演、意見交換、施設見学等を通して交流を図り、親睦を深めた。また、3月にはケース・ウェスタン・リザーブ大学フランシス・ペイン・ボルトン看護学部へ6名の学生が短期留学し、2名の教員が引率した。

学生の学籍情報や成績情報などを一元的に管理することで、学生へのサービス・信頼性を向上させるとともに、事務処理の合理化及び効率化を図るため、前年度から2年かけて構築していた学務情報システムが3月に完成をみた。

大学院看護学研究科においては、前年度に引き続き感染看護学領域及び急性・重症患者看護学領域の専門看護師教育課程(CNSコース)の充実に努めた。また、日本看護協会が11月に実施した専門看護師認定審査(感染症看護分野)に本研究科修了生(本学大学病院勤務)が合格し、初の専門看護師が誕生した(同分野の登録者数：9名(1月1日現在))。大学院担当教員の質の向上に資するため、「潜在的学習力を引き出すコツ～教育者から学習支援者へ～」と題した看護教育セミナーを開催した。

また、著名な講師による「大学院特別講義」を2回開催し、多くの参加者を得た。

【看護実践研究センター】

認定看護師教育部門では、2年目となる認定看護師教育課程(感染管理・救急看護)を10月1日から開講し、3月末までの6ヵ月間、認定看護師の養成に全力を傾注した。また、前年度に同課程を修了した第一期生が、日本看護協会が5月に実施した認定看護師認定審査を受験し、全員合格を果たした。更に、専門看護師の資格取得を目指す看護職者を対象とした「専門看護師(CNS)資格取得支援講習会」(11月26日)を開催した。

卒後研修・研究部門では、看護職者を対象とした「看護倫理セミナー」(8月6日から8日)、「看護研究支援セミナー」(11月20日)、「救急看護セミナー」(2月16日から19日)をそれぞれ開催し、多岐にわたる看護職者の学習ニーズに対応した自己研鑽の場を提供した。また、看護職者が看護実践に根差した研究を実現できるよう、看護研究の基礎及び研究計画の立案・研究の実践を二年年間にわたって支援するための「看護研究支援講座」を新たに開講した。

地域連携・支援部門では、地域社会への積極的な貢献のため、10月8日、9日の二日間にわたり「からだところの声に耳を澄ませて」と題したウィメンズ・セミナーを、また、10月31日には第37回医大祭の特別企画として「いのちと暮らしを守ろう～防災のために今何をすべきか～」と題した防災ミニ講座や体験型セミナーを地域の住民を対象に開催し、好評を博した。更に、地域の子育て支援ボランティアグループの会員として、子育てに関する相談会や講演会の講師等を務めるとともに、フェスティバルなどの企画にも積極的に参画した。

(3) 医学情報センター(図書館)

① 図書・視聴覚資料等の整備

平成22年度は、3,067冊の図書、105タイトルの視聴覚資料を購入した。これにより平成22年

度末の蔵書総数は214,080冊となった。

カリキュラムや研究・診療の動向に留意し、関係部署との連携のもと適正な蔵書構成を図った。学生教育用としてシラバス掲載図書、講座等推薦図書、学生選書を実施した。研究・診療用として、新人看護師向け図書、研修医向け図書、診療ガイドライン、コメディカルスタッフ用図書、それぞれのコーナーを新設した。

また、患者・地域利用者向け図書も診療科等の意見を参考に選書した。

図書蔵書及び運用方針の明文化(廃棄基準、消耗品・資産基準等)が課題である。

② 雑誌購読

運営委員会において冊子及び電子ジャーナル契約を検討した。平成23年1月時点の購読タイトル数は、国内雑誌1,434誌、外国雑誌4,022誌である。それに加え、平成22年から23年にかけて以下を新たに導入した。

ア 外国雑誌の論文単位購入(PPV=Pay Per View)。

イ 国内雑誌の電子版パッケージ契約(医学書院「Medical Finder」など)。

その他、電子ジャーナル利用環境の整備のため、リンクリゾルバ(文献入手ナビゲーション)機能の強化を図るとともに、学外からのアクセスを容易にするVPN(Virtual Private Network)接続を情報処理センターの協力を得て試行した。雑誌購読にあたっては、利用実績を把握・分析し、より適正な予算編成を行うことが課題である。

また、書庫保存バックナンバーの電子化を長期計画で進める予定である。

③ 蔵書点検の実施

平成22年度から蔵書点検に着手した。図書館所蔵図書から開始し、講座等貸出図書で終了する予定である。蔵書全体を点検するのに、一連のサイクルを繰り返すことで、今後はルーティンワークとして常時点検が行われる状態にすることが目標である。

④ 研究業績編集

平成21年1月～12月のデータを収集し、文献管理システムRefWorks(レフワークス)によるデータベース編集を継続した。平成22年度末時点で、平成19年と20年の論文業績データは学内及び学外に公開されている。

また、このデータベースは平成22年度に実施された病院機能評価受審の際にも活用され、平成23年度からは、愛知医科大学教員評価規程に基づくデータ収集、編集方法が必要となる。

⑤ 閲覧・広報・レファレンス

一般公開を含む閲覧業務の見直しを行い、カウンターでの学外者受付を簡略化した。また、督促業務を年度中3回行い、図書返却延滞を極力防止するよう努めた。センター内での飲食を禁止するキャンペーンも3回行った。

「Library News letter」を年度内に2回発行、「ヒポクラテスとナイチンゲール」と題する企画展示も実施し、図書館資料・サービスの広報に努めた。

図書館利用指導にも力を入れており、医学部及び看護学部の授業等で19コマ、図書館独自企画で4コマ、その他依頼を受けて1コマの講習を行った。

⑥ 地域貢献

患者やその家族及び地域の方々への図書館サービスを継続実施した。

図書館の一般公開とともに、近隣の公共図書館と連携する健康支援事業「めりーらいん」を下記のとおり推進した。

- ア 平成22年10月～11月に連携各館による企画展示を実施した。
- イ その企画の一つとして尾張旭市図書館にて映画上映会(痴呆症がテーマ)を実施した。
- ウ その他、医療・健康に関する調べ方ガイドを作成した。

(4) 情報処理センター

学内情報通信システムの発展は、端末の増加や個人認証(学生証、職員証(ICカード))システムの稼働により、学生の出席管理システム、人事システム及び経理システム等のクライアント/サーバ型の分散化システムが本稼働し、これまでの集中型システム、メインフレームコンピュータシステムは、平成22年度に役目を終え稼働を停止した。

老朽化の著しいマークシート読取装置を廃止して、手書き文字認識機能を持つ光学式文字読取装置(OCR)を導入した。本装置は、マーク、手書き文字及び画像のデータ入力ができ、更に、カラープリンタ印刷の帳票入力ができるなど多機能であることなどから、各種業務への活用が期待される。また、一般試験、総合試験の採点システムにおいても本装置を使用した新しい試験採点システムを再開発し、採点集計や分析資料作成など業務の合理化、効率化を図った。

端末利用による業務改善が図られるなか、右肩あがりにプリンタ印刷の増加が認められることから、印刷トナーを節減するソフトウェアを導入し、印刷トナーの使用量のセーブ及びコストの削減対策を行った。

また、教授会等、大規模の会議における、会議資料は膨大な印刷と多くの準備時間を費やすことから、A4サイズの携帯端末利用の会議を支援するアプリケーションソフトの開発により、準備作業時間の短縮や印刷コストの削減など合理化、効率化が図れた。このように、ICTを利用した業務改善は合理化や効率化に寄与することは明らかで、今後、情報通信システムの改善及びアプリケーションシステムの開発が、ますます強く求められる。

2 医療活動関連事業

(1) 組織整備

我が国では、入院患者のうち糖尿病併発患者の率が30%に達し、専門治療による血糖管理を必要とするものが常時10%に達していることから、大学病院にふさわしい特色のある糖尿病診療を行うよう糖尿病関連の診療体制を更に強化するために糖尿病センターを設置した。糖尿病センターには、教授1名、准教授1名、講師1名の定数を配置することとした。

平成22年6月1日に愛知県がん診療拠点病院として指定を受け、愛知県が実施するがん医療水準の向上等に向けた取り組みに協力することとなった。がん治療の標準化を図るため、5大がんについて愛知県統一がん地域連携クリティカルパスを導入し、地域の33医療機関と連携してがん医療の均てん化を推進していくこととした。また、がん相談支援室、がんセカンドオピニオン外来の業務を更に充実させた。加えて、緩和ケアを専門とする医師、精神科医師、薬剤師、看護師、臨床心理士等で構成する緩和チームによる緩和ケアの提供、相談カンファレンスの開催、がん診療にかかわる医師を対象とした早期診断・緩和ケアに関する研修会の開催等を行った。また院内がん登録の入力システムを改善し、登録数の推進を図った。

急性期病院として相応しい在院日数を維持しながら病床稼働率を向上させるためには、入院患者の流れを最適化する観点に立った精緻な入院管理が必要である。そのため病院玄関フロアに入院センターを設置し、専任の看護師2名、事務職員1名を配置した。病院全体のベッドコントロールを効率的に行い、患者との面談、説明、同意書作成などの業務集約化を行って、円滑な入院手

続き、円滑な転院・退院の推進に効果を発揮し、1日に120人を超える入院患者に対応することができるようになり、入院患者の増加、病床稼働率の向上に貢献した。

医療材料委員会を設置し、医療材料の新規採用、取消、経済的・効率的運用、院内物流システムなどについて審議し、医療材料の適正化を図っていくこととした。

救急外来における時間外診療は、助教(専修医)及び臨床研修医が初期診療を担当しているが、これの管理・指導体制の明確化、各診療科の協力体制の強化、運営の効率化を図るため救命救急センターの一部門として時間外救急部を設置した。認定医又は指導医の資格を有し、時間外救急部の当直指導医として協力を表明した各診療科の34名の医師で平成23年1月24日から活動を開始し、助教(専修医)及び臨床研修医による時間外の初期診療の指導、入院適応や専門診療科へのコンサルテーションの必要性の判断などを行っており、医療安全の向上やプライマリーケア研修の充実に効果を発揮した。

(2) 人的整備

特任教授を消化器内科・血液内科・脳神経外科・麻酔科に新たに配置し、また特任准教授を腎臓リウマチ膠原病内科・消化器外科・脳卒中センターに新たに配置して診療活動の充実に図るとともに、教育研究の充実に図った。

初期臨床研修修了者の専門研修制度として社会的ニーズに応え、また本学の将来を担う若手医師の確保対策として導入した後期研修(シニアレジデント)プログラムは5年目となり、院内の専修医として11名の修了認定を行い、また学外の関連病院等で研修中の14名についても修了認定を行い、今後の当院における若手医師確保対策として効果を発揮した。また、東海北陸厚生局の主催による東海北陸地区臨床研修病院合同説明会への参加や、本学独自の臨床研修説明会の開催、臨床研修医と病院長との昼食会を開催するなど種々の臨床研修医確保対策を実施した結果、平成23年度に新たに採用する臨床研修医は、医科23名、歯科3名となった。臨床研修指導医の資質向上のため指導内容や指導法の改善・向上を目的とした指導医研修会を厚生労働省の認定を受けて開催し、学内の指導医22名のほか、地域の研修協力病院の指導医7名の参加を得た。

看護師募集対策を強化するため、ホームページ・DVDの作成、インターンシップの開催、募集フォーラムの実施など各種の施策を実施し、看護師の増員を図った。また、離職防止策として、2交替勤務病棟の拡大、超過勤務の縮減、夜勤体制の充実などを行った。これにより、7:1看護の安定的な維持、手術件数増加への対応、SICUの稼働などの増収等に貢献したほか、看護相談・看護外来の実施などにより看護の質の向上を図った。

診療放射線技師を増員し、CT、MRIなどの放射線検査、シネアングロ装置による血管撮影検査やインターベンション治療の拡大に努めた。また、薬剤師を増員し、薬学部6年制実務実習に的確に対応するとともに、病棟薬剤師による服薬指導、持参薬管理の充実に図った。

(3) 施設整備

特定機能病院としての医療の高度化を図るため、種々の医療機器の新規導入、更新を行った。中でも救命救急センター及び中央放射線部のX線血管連続撮影装置2台の更新と増設を行って、効率的な放射線検査、放射線治療の実施を図った。

また、更新時期を迎えた内視鏡センターの内視鏡管理システムの更新、救命救急センターの患者監視装置、人工呼吸器の更新を行った。更に、年次計画的に進めている医療機器整備として、中央手術部の超音波診断装置、全身麻酔装置、外科用手術台、医用テレビシステムの更新、臨床工学部における中央管理のテレメーター、シリングポンプ、生体情報モニターの更新、各診療科の診療に

用いる総合呼吸抵抗測定装置，電子瞳孔検査装置，無侵襲混合血酸素飽和度監視装置を始めとする各種の診療機器を整備し，医療の高度化，効率化，医療安全の向上を図った。

手術件数の増加に対応するため，中央手術部に手術室を1室増設した。術後の重症患者を収容するためSICU6床を整備し，看護師16名を配置して特定集中治療室管理料の届け出を行った。D病棟の全階の患者用トイレの改修工事を行い，患者の療養環境の改善を図った。

(4) システム整備

平成22年4月の診療報酬改定では，医科の本体で1.74%(入院3.03%，外来0.31%)増の改定が行われた。その重点課題として，救急，産科，小児，外科等の医療の再建と，勤務の負担軽減が挙げられ，がん医療，感染症対策，肝炎対策，質の高い精神科入院医療の推進，医療の透明化，医療安全の推進，他職種間の連携に対する適切な評価などに視点が置かれ，これらに係る診療報酬が重点的に改定された。当院としてこれらの改定の趣旨に沿って適切に対応した各種の届け出を行い，診療報酬の確保に努めた。

医療経費削減策として，ジェネリック医薬品の採用拡大，新規医薬品の採用基準の見直し及び採用医薬品数の整理を行って医薬品の納入価格の削減を図った。また，医療材料の採用品目の見直し，値引率の向上を図った。

病院の経営改善を図り医療収入を確保するため設置された「手術件数の拡大」，「放射線検査の拡大」，「病床稼働率の向上」，「救急患者数の増」の4プロジェクトチームは，常任理事会の経営方針を受け，また経営コンサルタントの助言を受けてそれぞれ具体的なアクションプランを施策し，逐次実行に移した。「手術件数の拡大」プロジェクトでは手術枠の見直し，手術時間の延長，全身麻酔件数の増等を行い，手術件数が前年度比221件増加した。「放射線検査の拡大」プロジェクトでは稼働時間の延長，予約システムの変更，読影件数の増等の施策を行い，CT，MRI等の放射線検査が6.4%増加した。「病床稼働率の向上」プロジェクトでは，看護師による退院日調整，入院予約状況調査，入退院センターの稼働などの施策を行い，病床稼働率が4.4%向上した。「救急患者数の増」プロジェクトでは，1次・2次救急患者の受入体制の強化策の一つとして救急告示を行うこととした。それぞれのアクションプランの実行により経営改善に効果があった。

医師不足対策，勤務医の負担軽減のため医師の業務分担や処遇改善が望まれるなか，医師の業務負担軽減策として，診断書作成・管理支援システムを導入して手書きで作成していた診断書，意見書などを電子化し，またATOK医療辞書を医療情報システムに導入して漢字変換率の向上，入力支援機能，ユーザ辞書登録機能を強化し，入力作業の効率化を図った。

更に，看護師による静脈注射の拡大や，看護補助員への業務委託内容の拡大などを行った。医師の処遇改善として，当直中の診療行為の実働時間を把握・評価し，当直と時間外勤務との適用区分の見直しを図った。

地域医療連携の充実策として，循環器内科ホットラインを設定し，連携医療機関からの循環器疾患の急患や入院などについて循環器内科の医師が24時間で電話対応することとした。また連携病院間の空床情報の共有化，連携パスの活用の拡大，糖尿病医療連携会や在宅医療連携研修会などを開催して，大学病院・特定機能病院としての急性期医療・高度医療の機能を発揮するための医療連携システムの充実を図った。

財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価について，Ver.4については平成17年10月17日に認定を受けたが，その後5年ごとに更新審査を受ける必要があり，平成22年9月に更新審査を受審し，平成22年10月17日付けでVer.6の更新認定を受けた。これを契機に医療サービス向上委員会，

クリニカルパス委員会などの委員会による改善活動や、病院長の院内ラウンドによる業務の運営状況・マナーチェック、各種講演会の開催、医療安全ラウンド、院内感染予防ラウンド、NST活動、RST活動等のチーム医療の推進、院内各部署における日常的な改善活動などを継続し、医療の質、医療サービスの向上、病院経営の効率化に努めた。

(5) 東日本大震災に対する医療支援

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対する医療支援として、地上からの災害派遣医療チーム(DMAT)1チームを3月11日から14日まで福島県及び宮城県の被災地に派遣し、またドクターヘリによるDMAT1チームを3月12日から14日まで岩手県の被災地に派遣して災害時の医療救護活動を実施した。

また、それ以降も、宮城県本吉郡南三陸町の入谷小学校の避難所内に設置された救護所に対する医療救護を行うこととした。医師、看護師、薬剤師、事務職員による医療救護班を編成し、医薬品、医療材料、通信機器、食料、飲料水、寝具などを持参して、平成23年3月18日から21日までと、平成23年3月20日から23日までの2班を派遣した。

なお、平成23年4月以降も被災地の医療ニーズに応じて医療救護を継続していくこととし、医療救護班を派遣する予定である。

3 新病院建設関連事業

(1) 新病院建設関係

平成19年7月に締結した新病院建築設計業務が完了したことから、設計報酬の残金を4月末(342,300千円)に支払った。11月1日の理事会・評議員会で、新病院建設の再開が承認されたことから新病院建設の業者選定が新病院建設業者選定審査会において行われ、5社が選定された。3月に指名競争入札が行われ、結果、鹿島建設株式会社に決定した。

また、新病院建設に先立ち必要となる、工事車両用の仮設道路、建築設備盛替設計及び立石池外周路の用地測量・道路設計の設計業務に着手した。

(2) 新病院建設対策会議関係

新病院建設本部を円滑に運営するために、新病院建設対策会議を設置し、本部の業務の重要議題について検討を行った。対策会議は、三宅理事長、石川学長、伊藤病院長、佐賀医学部長、島田法人本部長に、その他理事長が必要と認めた者として、高本、鶴澤、佐藤、若槻の4教授及び羽根田事務局長の5名が加わり、月1回のペースで7回開かれた。検討項目は①法人の業績推移②資金状況(財政状況)③現病院の業績④キャンパス整備計画の事業進捗が活発に議論され、特に、本法人の財政状況の観点から、診療体制の強化と連携、支出構造の見直しに時間を割いた。これら一連の検討から新病院建設は、急いで建設すべきで財政的にも可能との結論を得た。

(3) 新病院建設関係(運用検討の再開)

新病院建設計画の再開により、新病院建設委員会を中心に、運用計画の検討を再開した。ICU系病床の役割、入退院センター、外來手術センター、外來看護室の機能分担、中央臨床検査部、中央放射線部のフロー等の検討に加え、業務効率化タスクフォース(中央臨床検査部、薬剤部、中央放射線部、リハビリテーション部)による検証報告会も行った。

また、新病院広報の一環として、学外向けのホームページの整備、新病院パネルの設置等を行った。

(4) 現病院関係(アクションプラン)

医療活動関連でも触れたが、平成21年12月に立ち上げた三つのアクションプラン「手術件数の拡大」、「放射線検査の拡大」、「病床稼働率の向上」の具体策を実施し、業績の改善に努めた。目標対比未達部分はあるものの、各項目とも堅調に推移した。

「手術件数の拡大」については、麻酔枠の拡大、オペ室の1室増設等を行った。空き枠が発生する等の問題は残ったものの、手術件数(実患者ベース、目標：平成20年度対比1,000人増加)は、314人(4.6%)増加し、年間7,090人となった。「放射線検査の拡大」については、予約枠の見直し、機器稼働率の落ちる昼時間の効率的な運用等を実施した。検査待ち日数の減少に伴い、検査が入り易くなったことより、検査件数(当直者が行う分を除いたCT、MRIの件数、目標：平成20年度対比30%増加)は、5,395件(15.1%)増加し、年間41,220件となった。「病床稼働率の向上」については、新入院患者数の増加と共に、入退院センター設置による病床効率運用等により、年間の平均病床稼働率(リカバリー病床除き、目標：85%)は、83.3%となった。

4 大学運営関連事業

(1) 組織整備

大学の発展、運営の充実を目指す諸問題の早期解決を図ること及び発展に寄与する計画の策定、審議を実行するための機関として大学運営調整会議を設置(平成22年5月17日)した。

「女性医師の職場環境改善プロジェクト」を設置(平成22年6月21日)し、その事業の一つとして「女性医師のキャリア相談窓口」を同日付で設置した。

本学の職員等が行う研究活動について、その倫理的・社会的責任を全うし、適正な研究活動を推進するため、外部資金の受入れについて審議するための手続きを学長裁定で定めた。

(2) 研究活動等

① 平成22年度の科学研究費、受託研究費、共同研究費の状況の各研究費の申請件数、受入れ金額等は、以下のとおりであった。

・科学研究費

文部科学省	45件	83,491千円	6.4%減
厚生労働省	41件	63,154千円	41.9%増
・受託研究費	6件	12,474千円	41.1%減
・共同研究費	6件	20,900千円	8.0%減

② 奨学寄付金は、478件 338,580千円の受入れがあった。

③ 学内の知的財産発掘、研究状況の把握及び特許の申請状況を5月から7月にかけて、学内21拠点で聞き取り調査を実施し、その結果、6件の特許申請を行った。

また、知的財産に対する大学の姿勢を明確に提示するため、知的財産ポリシーの改正を行うとともに、知的財産についての学内への周知を行うため、知的財産セミナーを3回開催するとともに、学報及びホームページで周知した。

「行ってみよう！聴いてみよう！医科大学の公開講座～身近な病気の最新情報～」をテーマとして、平成22年9月4日(土)から9月25日(土)の期間で8回の公開講座を開催し、参加者は延べ1,244名で、前年比7.6%の増であった。

(3) 施設・設備整備

たちばなホール設置以後使用していたAV機器のうち、プロジェクター等の映像機器について故障の頻発及び機能の旧式化のため、新たな機器に更新した。

NOx・PM法による規制のため使用期限が平成22年8月となっているスクールバスを廃車し、新型車両を導入した。

また、通勤・通学時間帯のスクールバス利用者の利便性を向上させるため、スクールバスのダイヤ改正を平成23年4月から変更するための準備を行った。

(4) 総務関係

総務関係では、事務処理に係る決裁・専決事項の整備、情報セキュリティに関する規程の制定、第1回情報セキュリティ委員会の開催等を行った。

5 人事関連事業

(1) 給与構造改革の一環としての給与規定の改正

本学本給表は、国家公務員の俸給表に準じて改正を行うこととされており、この改正が平成16年度以降見送られてきたが、平成22年度人事院勧告に拠る俸給表に準じた本給表改正を行い、施行日は平成23年4月1日とした。ただし、切り替えにより減給となる場合は、その差額を本給として支給する現給保障の制度とし、この経過措置を5年間設けることとした。また、賞与支給率についても2年遅れで国家公務員に準ずることとした。

(2) 人件費

定昇率	1.66%	教員	1.27%
		職員	1.87%

(3) 保育所

収容定員30名の事業所内保育所(アイキッズハウス)においては月平均28名の入所者があった。

(4) 情報処理関係費

業務の効率化を図るため給与システムと勤務管理システムの部分的な連携システムを整備した。

改正労働基準法による時間年休と半日年休の複合勤務及び時間外勤務の割増時間数への対応を図るため勤務管理支援システムの改修を行った。

(5) 目標管理制度

管理部門において目標管理制度の導入前提となる階層別の各種研修を行った。また、管理職層においては目標設定作業を実践した。

人事考課のために必要となる手引き及び評価基準の基礎案を作成した。

6 施設設備関連事業

(1) エネルギーの使用の合理化に関する法律改正

平成22年4月に「エネルギーの使用の合理化に関する法律」改正があり、本学はメディカルクリニックを含めてエネルギー使用量の把握の義務付けを受ける事業所として指定された。この改正により、「エネルギー管理総括者」の選任義務が発生し、この総括者として、法人本部長を選任した。エネルギー管理総括者の役割は、

- ① 経営的視点を踏まえた取組の推進
- ② 中長期計画のとりまとめ

③ 現場管理に係る企画立案，実務の統制

となっており，今後とも組織を挙げて，省エネルギーに取り組んでいきます。

(2) 光熱水費

平成22年度のエネルギー需要は，夏期の猛暑により空調のエネルギー消費が著しく増加したため中部電力との電気需給契約の最大使用量(デマンド)を8月に300kwh増加し，6,300kwhとした。また，空調用ガスの使用量も増加したため，法人全体の年間光熱水費は，5億7,200万円となり平成21年度と比較すると3,765万円の増加となった。

なお，平成21年度に実施したD病棟空調用熱源(省エネ型)更新による効果としてガス料が前年度と比較し年間約100万円削減した。

また，医心館においてエアコンを集中管理することで省エネ運転を行い平成21年度と比較し電気料金を年間約50万円削減した。

(3) 設備更新

平成22年度もA B病棟空調用機器更新による国交省補助金(工事費1/3)申請をしたが競争率が高く残念ながら採択に至らず，C病棟特室空調熱源更新での補助金568千円のみ採択された。

また，メディカルクリニック空調改修工事は，2年計画の2年目で省エネ型空調機器への更新が完了した。

(4) 照明普及賞の受賞

平成21年度に竣工した医心館が，社団法人照明学会から優れた照明施設を持った施設として「優秀施設賞」を受賞した。これは，省エネルギー照明の推進及び豊かな照明ライフを追求した施設として認められたものに与えられる賞で，設計，計画に対し評価されたものである。

平成22年度決算額(案)は，消費収支決算では，帰属収入32,739百万円(前年度比4.8%増)消費支出33,022百万円(前年度比1.0%増)帰属収支差額△282百万円(前年度比80.5%減)となり，資金収支決算(前受金収入，未収入金収入，未払金支出，繰越支払資金等を除く。)では，資金収入35,862百万円(前年度比5.2%増)，資金支出32,095百万円(前年度比7.3%減)で，3,767百万円の収入超過となった。

7 会議関係

(1) 平成22年度理事会関係

① 第1回理事会 平成22年5月24日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・評議員選任等
- ・第2号基本金の組入れに係る計画の変更
- ・平成21年度事業報告及び決算
- ・平成21年度監査報告
- ・学校法人愛知医科大学資金運用規程の一部改正
- ・愛知医科大学大学院学則の一部改正
- ・愛知医科大学病院糖尿病センター設置
- ・愛知医科大学医学部附属病院副院長規程の一部改正

② 第2回理事会 平成22年11月1日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・新病院建設
- ・平成22年度予算の補正
- ・第2号基本金組入れ計画の変更
- ・第3号基本金の取崩し
- ・学校法人愛知医科大学新病院建設本部設置要綱の一部改正
- ・学校法人愛知医科大学就業規則の一部改正
- ・学校法人愛知医科大学給与規程の一部改正

③ 第3回理事会 平成22年12月20日(月) 名古屋東急ホテル

主な議題

- ・新病院建設等
- ・新病院建設募金
- ・学校法人愛知医科大学経理規程の一部改正

④ 第4回理事会 平成23年1月31日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・病院長選任
- ・学校法人愛知医科大学給与規程の一部改正

⑤ 第5回理事会 平成23年3月22日(火) 本学第1会議室

主な議題

- ・評議員候補推薦
- ・名誉教授の称号授与
- ・学校法人愛知医科大学給与規程の一部改正
- ・愛知医科大学病院副院長規程の一部改正
- ・平成24年度愛知医科大学大学院学生募集
- ・平成24年度愛知医科大学学生募集
- ・新病院建設に伴う資金計画、担保提供及び連帯保証人加入
- ・大学債及び寄附金募集
- ・平成23年度事業計画及び予算
- ・愛知医科大学特任教員に関する規程の一部改正
- ・東北地方太平洋沖地震の被災地への支援物資拠出

(2) 平成22年度評議員会関係

① 第1回評議員会 平成22年5月24日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・理事選任等
- ・第2号基本金の組入れに係る計画の変更

- ・平成21年度事業報告及び決算
- ・平成21年度監査報告

② 第2回評議員会 平成22年11月1日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・新病院建設
- ・平成22年度予算の補正
- ・第2号基本金組入れ計画の変更
- ・第3号基本金の取崩し

③ 第3回評議員会 平成22年12月20日(月) 名古屋東急ホテル

主な議題

- ・新病院建設等
- ・新病院建設募金

④ 第4回評議員会 平成23年3月22日(火) 本学第1会議室

主な議題

- ・評議員選任
- ・理事選任
- ・新病院建設に伴う資金計画、担保提供及び連帯保証人加入
- ・大学債及び寄附金募集
- ・平成23年度事業計画及び予算
- ・東北地方太平洋沖地震の被災地への支援物資拠出

8 学部・大学院関係

(1) 平成22年度入学生

医学部 109名(内推薦入学35名, 学士編入学2名)

看護学部 106名(内推薦入学30名, 社会人入学4名, 編入学2名)

大学院医学研究科 31名

大学院看護学研究科 8名

(2) 平成23年度医学部入学試験

推薦入試 (試験日:平成22年11月21日)

推薦依頼校制 志願者46名, 受験者46名, 合格者18名

一般公募制 志願者50名, 受験者49名, 合格者15名

一般入試

1次試験（試験日：平成23年1月25日）

志願者1,925名（前年度比 93.0%）

受験者1,790名（前年度比 93.0%）

第2次試験受験資格者429名

実施会場：4会場（本学, 東京, 大阪, 福岡）

2次試験（試験日：平成23年2月3日, 4日）

受験者374名

正規合格者146名 繰上合格者41名

編入合格者4名

実施会場：本学

センター試験利用入学試験

1次試験（試験日：平成23年1月15日, 16日）

志願者553名

受験者548名

第2次試験受験資格者180名

2次試験（試験日：平成23年2月17日）

受験者64名

正規合格者21名, 繰上合格者3名

(3) 平成23年度大学院医学研究科入学試験

1次募集（試験日：平成22年10月8日）

受験者8名 合格者7名

2次募集（試験日：平成23年2月18日）

受験者16名 合格者16名

(4) 平成23年度看護学部入学試験

編入学試験（試験日：平成22年9月26日）

志願者10名, 受験者9名, 合格者3名

推薦入試（試験日：平成22年11月14日）

指定校制 志願者14名, 受験者14名, 合格者14名

一般公募制Ⅰ 志願者33名, 受験者33名, 合格者8名

一般公募制Ⅱ 志願者39名, 受験者39名, 合格者10名

社会人等特別選抜（試験日：平成22年11月14日）

志願者12名, 受験者11名, 合格者5名

一般入試（試験日：平成23年1月30日）

志願者647名（前年度比103.4%）

受験者640名（前年度比103.7%）

正規合格者205名

実施会場：本学

センター試験利用入学試験（試験日：平成23年1月15日, 16日）

[前期]	志願者336名
	受験者336名
	正規合格者79名
[後期]	志願者 18名
	受験者 18名
	正規合格者 2名

(5) 平成23年度大学院看護学研究科入学試験

1次募集（試験日：平成22年9月26日）

受験者13名 合格者7名

2次募集（試験日：平成23年3月2日）

受験者5名 合格者5名

(6) 平成22年度看護実践センター認定看護師教育課程入学試験

（試験日：平成22年5月30日）

感染管理

志願者47名

受験者46名

合格者22名

救急看護

志願者25名

受験者24名

合格者15名

(7) 平成22年度医学部卒業生 109名

(8) 平成22年度看護学部卒業生 99名

(9) 平成22年度大学院医学研究科修了者 6名

(10) 平成22年度大学院看護学研究科修了者 7名

(11) 平成22年度看護実践研究センター認定看護師教育課程修了者

感染管理20名(前年度未修了者1名含)

救急看護17名(前年度未修了者4名含)

- (12) 第105回医師国家試験(試験日:2月12日,13日,14日)
- 受験者 131名(新卒:109名,既卒22名)
- 合格者 109名(合格率:83.2%) うち新卒95名,(合格率87.2%)
- 既卒14名,(合格率63.6%)
- 医師国家試験合格者累計 3,354名(卒業生累計3,403名の98.6%)
- (13) 第100回看護師国家試験(試験日:2月20日)
- 受験者 101名(新卒:99名,既卒2名)
- 合格者 101名(合格率:100%) うち新卒99名,(合格率100%)
- 既卒2名,(合格率100%)
- (14) 第97回保健師国家試験(試験日:2月18日)
- 受験者 104名(新卒:99名,既卒5名)
- 合格者 98名(合格率:94.2%) うち新卒95名,(合格率96.0%)
- 既卒3名,(合格率60.0%)
- (15) 第18回認定看護師認定審査 (試験日:平成22年5月24日)
- 感染管理
- 受験者 21名
- 合格者 21名(合格率:100.0%)
- 救急看護
- 受験者 17名
- 合格者 17名(合格率:100.0%)
- (16) 教育研究用設備(超感度・超高精度タンパク質・ペプチド 39,900千円
同定及び代謝物構造解析システム)の導入を行った。
- (17) UPLC/TQD法中毒分析システムの更新を行った。 17,000千円
- (18) 大学本館・講義室AV装置の更新を行った。 10,143千円
- (19) 看護学部学務情報システムの構築を行った。 8,999千円
- (20) 教育支援ネットワークの構築を行った。 6,896千円

9 病院・メディカルクリニック関係

(1) 診療実態(1日平均患者数)は、次のとおりである。

病院 入院 719.4人 前年比 106.4%, 病床稼働率 76.8% (83.3%)

注:()内稼働率は、リカバリ床の除外値

外来 2,005.3人 前年比 101.7%

MC 外来 120.8人 前年比 93.4%

(2) 血管撮影装置の更新及び増設を行った。 293,441千円

(3) 中央手術部手術室の増設を行った。 34,767千円

(4) D病棟トイレの改修を行った。 30,450千円

(5) ICUの患者監視装置の更新を行った。 30,251千円

(6) 電子内視鏡の更新を行った。 32,469千円

(7) MC医用画像保管及び観察装置の更新を行った。 20,461千円

10 その他

(1) 運動療育センターの利用状況は、次のとおりである。

メディカルチェック 1,054件(前年比95.6%)

健康増進コース 150件

運動療法コース 621件

運動選手コース 94件

健康診断 81件

各種教室 108件

トレーニングルーム 33,423件

プール 32,177件

調理実習 340件

(2) 新病院建設設計業務委託費を支払った。 342,300千円

(3) A B病棟屋上冷却塔の更新工事を行った。 18,900千円

(4) A B病棟ナースコール設備の更新工事を行った。 30,398千円

(5) C病棟屋上空冷チラーの更新工事を行った。 24,360千円

(6) D病棟熱源設備の更新工事を行った。	19,488千円
(7) 電力監視装置の更新工事を行った。	2,205千円
(8) スクールバス1台の更新を行った。	14,394千円
(9) たちばなホール制御システム設備の更新工事を行った。	7,168千円
(10) MC空調設備の改修工事を行った。	23,940千円

4 財務狀況等

4 財務状況等

(1) 財務状況概要

平成22年度は、現病院の経営改革を喫緊の課題として、平成21年秋に立ち上げた医療収入拡大の三つのアクションプラン「手術件数の拡大」「放射線検査の拡大」「病床稼働率の向上」を強力に推進し、成果を上げた年となった。

収支状況は、消費収支における帰属収支差額（帰属収入－消費収支）が2億円台の支出超過と大幅な改善となった。

主な要因としては、診療報酬改定、アクションプランの実施等により、医療収入全体で16億円程の増収となった。また、支出面においても、医療の直接経費である薬品材料費及び診療材料費が薬価・公定価の改定の効果と節減努力により、かなりの効率化を図ることができた。

(2) 資金収支の状況

◆ 資金収支計算書

① 収入の部

予算と比較して、18億円減少した。内訳としては、資産売却収入が19億円減である。

② 支出の部

予算と比較して、34億円減少した。内訳としては、医療経費支出が5億円減、設備関係支出が18億円減である。

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,887,260,000	4,885,670,000	1,590,000
	手数料収入	189,839,000	193,682,400	△3,843,400
	寄付金収入	366,500,000	430,495,000	△63,995,000
	補助金収入	1,682,460,000	1,688,142,212	△5,682,212
	(国庫補助金収入)	(1,370,454,000)	(1,338,109,344)	(32,344,656)
	(地方公共団体補助金収入)	(312,006,000)	(350,032,868)	(△38,026,868)
	資産運用収入	235,232,000	293,618,522	△58,386,522
	資産売却収入	3,000,000,000	1,105,578,271	1,894,421,729
	事業収入	212,749,000	244,315,084	△31,566,084
	医療収入	24,514,710,000	24,633,476,872	△118,766,872
	雑収入	323,226,000	341,992,193	△18,766,193
	借入金等収入	3,400,000,000	3,150,000,000	250,000,000
	小 計	38,811,976,000	36,966,970,554	1,845,005,446
	前受金収入	1,032,524,000	1,043,535,305	△11,011,305
	その他収入	5,072,763,000	6,150,569,116	△1,077,806,116
	資金収入調整勘定	△5,669,963,000	△5,620,065,727	△49,897,273
前年度繰越支払資金	4,731,345,000	4,731,345,392		
収入の部合計	43,978,645,000	43,272,354,640	706,290,360	
支出の部	人件費支出	15,940,037,000	15,796,225,493	143,811,507
	教育研究経費支出	1,732,659,000	1,474,175,555	258,483,445
	医療経費支出	13,007,165,000	12,499,572,707	507,592,293
	管理経費支出	784,472,000	500,464,195	284,007,805
	借入金等利息支出	62,335,000	61,199,999	1,135,001
	借入金等返済支出	298,000,000	318,000,000	△20,000,000
	施設関係支出	993,357,000	612,115,600	381,241,400
	設備関係支出	2,597,755,000	832,818,011	1,764,936,989
	予備費	105,319,000		105,319,000
	小 計	35,521,099,000	32,094,571,560	3,426,527,440
	資産運用支出	3,298,000,000	3,394,000,000	△96,000,000
	その他支出	2,684,396,000	2,637,750,031	46,645,969
資金支出調整勘定	△2,235,703,000	△2,192,915,151	△42,787,849	
次年度繰越支払資金	4,710,853,000	7,338,948,200	△2,628,095,200	
支出の部合計	43,978,645,000	43,272,354,640	706,290,360	

有価証券売却収入が予算額の見込みを大幅に下回った。

医療収入が予算額の見込みを上回った。

薬品材料費が減少したため、予算を下回った。

教育研究用機器備品が減少したため、予算を下回った。

(3) 消費収支の状況

◆ 消費収支計算書

① 消費収入の部

帰属収入総額は327億円で、予算比3億円の増加となった。主な内訳としては、寄付金が6千万円の増加、資産運用収入が6千万円の増加、医療収入が1億円の増加である。

② 消費支出の部

消費支出総額は330億円で、予算比13億円の減少となった。主な要因としては、経費予算の効率的な執行による10億円の減少、特に薬品材料費が4億円減少したことによる。

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
消費収入の部	学生生徒等納付金	4,887,260,000	4,885,670,000	1,590,000
	手数料	189,839,000	193,682,400	△3,843,400
	寄付金	388,500,000	453,973,370	△65,473,370
	補助金	1,682,460,000	1,688,142,212	△5,682,212
	(国庫補助金)	(1,370,454,000)	(1,338,109,344)	(32,344,656)
	(地方公共団体補助金)	(312,006,000)	(350,032,868)	(△38,026,868)
	資産運用収入	235,232,000	293,618,522	△58,386,522
	資産売却差額	0	4,477,070	△4,477,070
	事業収入	212,749,000	244,315,084	△31,566,084
	医療収入	24,514,710,000	24,633,476,872	△118,766,872
	雑収入	323,226,000	341,992,193	△18,766,193
	帰属収入合計	32,433,976,000	32,739,347,723	△305,371,723
	基本金組入額合計	△1,590,000,000	△1,150,371,736	△439,628,264
	消費収入の部合計	30,843,976,000	31,588,975,987	△744,999,987
消費支出の部	人件費	16,226,447,000	16,109,707,675	116,739,325
	教育研究経費	2,539,815,000	2,280,865,861	258,949,139
	医療経費	14,429,406,000	13,914,528,832	514,877,168
	管理経費	885,075,000	613,344,849	271,730,151
	借入金等利息	62,335,000	61,199,999	1,135,001
	資産処分差額	20,000,000	26,778,500	△6,778,500
	徴収不能引当金繰入額等	10,000,000	15,160,206	△5,160,206
	予備費	137,156,000		137,156,000
	消費支出の部合計	34,310,234,000	33,021,585,922	1,288,648,078
当年度消費支出超過額	3,466,258,000	1,432,609,935		
前年度繰越消費支出超過額	28,682,044,000	28,682,044,156		
基本金取崩額	0	1,034,400,000		
翌年度繰越消費支出超過額	32,148,302,000	29,080,254,091		

医療収入が予算額の見込みを1億円上回った。

薬品材料費が予算額の見込みを4億円下回った。

(4) 貸借対照表の状況

◆ 貸借対照表

資産総額は前年比28億円(5.2%)増加の537億円となった。また、正味資産(基本金+消費収支差額)は前年比4億円(0.7%)減少の385億円となった。

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定資産	42,743,056,623	43,888,156,363	△1,145,099,740
有形固定資産	30,129,007,688	31,064,094,088	△935,086,400
土地	7,437,939,357	7,437,939,357	0
建 物	15,517,390,211	16,475,149,707	△957,759,496
構築物	1,462,736,458	1,653,050,255	△190,313,797
教育研究用機器備品	2,320,713,611	2,485,046,458	△164,332,847
その他の機器備品	99,441,095	105,595,618	△6,154,523
図 書	2,809,608,009	2,780,645,361	28,962,648
車 輦	41,141,968	45,248,353	△4,106,385
建設仮勘定	440,036,979	81,418,979	358,618,000
その他の固定資産	12,614,048,935	12,824,062,275	△210,013,340
ソフトウェア	58,470,128	35,187,560	23,282,568
借地権	64,000,000	64,000,000	0
電話加入権	8,095,119	8,095,119	0
施設利用権	1,668	4,956	△3,288
有価証券	8,080,300,000	8,066,230,000	14,070,000
保証金	269,500	269,500	0
預託金	112,520	75,140	37,380
長期貸付金	49,800,000	94,800,000	△45,000,000
学校債償還引当特定資産	2,853,000,000	3,021,000,000	△168,000,000
新病院建設引当特定資産	1,500,000,000	500,000,000	1,000,000,000
第3号基本金引当資産	0	1,034,400,000	△1,034,400,000
流動資産	13,746,682,083	9,827,278,599	3,919,403,484
現金預金	7,338,948,200	4,731,345,392	2,607,602,808
未収入金	4,622,369,618	4,543,508,020	78,861,598
貯蔵品	227,672,654	182,859,139	44,813,515
短期貸付金	66,000,000	72,100,000	△6,100,000
有価証券	1,386,970,000	278,141,200	1,108,828,800
立替金	793,857	1,105,413	△311,556
前払金	103,927,754	18,219,435	85,708,319
資産の部合計	56,489,738,706	53,715,434,962	2,774,303,744

(単位：円)

負債の部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定負債	14,066,711,900	11,142,922,718	2,923,789,182
長期借入金	5,549,830,000	2,700,000,000	2,849,830,000
学校債	2,561,000,000	2,723,000,000	△162,000,000
退職給与引当金	5,882,433,400	5,635,851,218	246,582,182
長期前受金	71,711,000	81,500,000	△9,789,000
長期未払金	1,737,500	2,571,500	△834,000
流動負債	3,891,619,156	3,758,866,395	132,752,761
短期借入金	150,170,000	0	150,170,000
学校債	292,000,000	298,000,000	△6,000,000
未払金	2,175,563,766	2,239,091,334	△63,527,568
前受金	1,053,324,305	976,200,030	77,124,275
預り金	220,561,085	245,575,031	△25,013,946
負債の部合計	17,958,331,056	14,901,789,113	3,056,541,943
基本金の部			
第1号基本金	63,651,661,741	63,587,290,005	64,371,736
第2号基本金	1,500,000,000	500,000,000	1,000,000,000
第3号基本金	0	1,034,400,000	△1,034,400,000
第4号基本金	2,460,000,000	2,374,000,000	86,000,000
基本金の部合計	67,611,661,741	67,495,690,005	115,971,736
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	29,080,254,091	28,682,044,156	398,209,935
消費収支差額の部合計	△29,080,254,091	△28,682,044,156	△398,209,935
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	56,489,738,706	53,715,434,962	2,774,303,744

(5) 財務状況の年次推移

◆ 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,765,420	4,663,140	4,806,670	4,911,760	4,885,670
	手数料収入	160,587	169,638	207,189	194,416	193,682
	寄付金収入	380,455	479,455	340,513	365,700	430,495
	補助金収入	1,591,290	1,445,034	1,564,196	1,734,786	1,688,142
	資産運用収入	734,623	1,035,787	747,488	332,306	293,619
	資産売却収入	12,086,844	14,315,204	4,863,256	1,242,188	1,105,578
	事業収入	223,066	187,018	205,352	169,035	244,315
	医療収入	20,054,280	21,259,954	22,251,757	23,035,267	24,633,477
	雑収入	255,021	305,761	426,583	417,483	341,992
	借入金等収入	280,000	310,000	270,000	2,930,000	3,150,000
	小 計	40,531,586	44,170,990	35,683,004	35,332,941	36,966,971
	前受金収入	939,651	1,124,329	1,082,112	972,218	1,043,535
	その他収入	4,461,003	4,389,232	4,770,280	5,196,070	6,150,569
	資金収入調整勘定	△4,498,482	△4,855,951	△5,353,930	△5,607,945	△5,620,066
	前年度繰越支払資金	5,532,912	5,142,715	5,755,523	4,118,749	4,731,345
	収入の部合計	46,966,670	49,971,315	41,936,988	40,012,033	43,272,355
支出の部	人件費支出	13,433,612	14,248,941	15,097,338	15,744,178	15,796,225
	教育研究経費支出	1,375,659	1,515,733	1,580,956	1,572,770	1,474,176
	医療経費支出	10,570,397	11,437,350	11,801,113	12,323,369	12,499,573
	管理経費支出	568,565	556,388	704,034	554,738	500,464
	借入金等利息支出				32,767	61,200
	借入金等返済支出	700,000	705,250	649,500	716,500	318,000
	施設関係支出	874,541	524,633	1,409,417	2,796,084	612,116
	設備関係支出	720,994	1,274,134	730,397	872,292	832,818
	小 計	28,243,768	30,262,428	31,972,754	34,612,699	32,094,572
	資産運用支出	13,570,476	13,352,219	5,557,668	366,721	3,394,000
	その他支出	2,543,990	2,846,674	2,562,034	2,558,949	2,637,750
資金支出調整勘定	△2,534,279	△2,245,530	△2,274,216	△2,257,682	△2,192,915	
次年度繰越支払資金	5,142,715	5,755,523	4,118,749	4,731,345	7,338,948	
支出の部合計	46,966,670	49,971,315	41,936,988	40,012,033	43,272,355	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

◆ 消費収支計算書

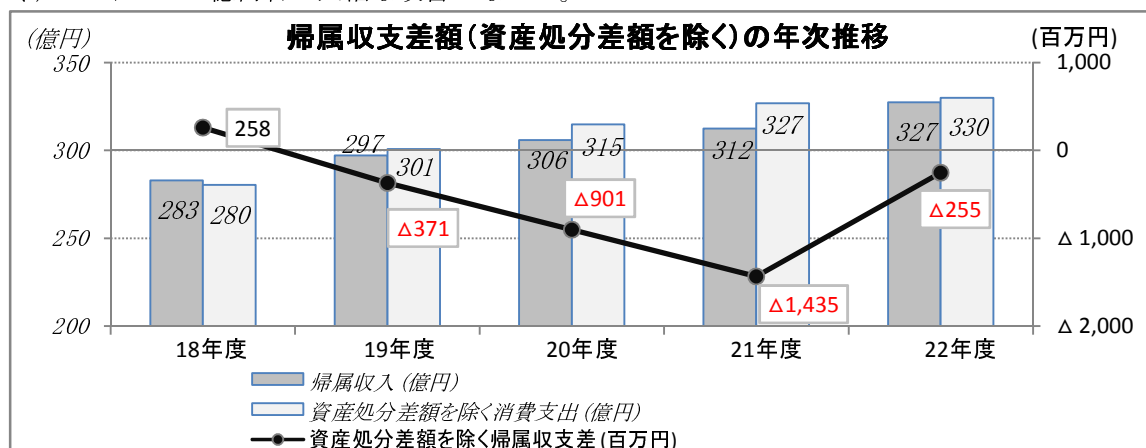
(単位：千円)

科 目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
消費収入の部	学生生徒等納付金	4,765,420	4,663,140	4,806,670	4,911,760	4,885,670
	手数料	160,587	169,638	207,189	194,416	193,682
	寄付金	449,765	504,182	360,063	381,153	453,973
	補助金	1,591,290	1,445,034	1,564,196	1,734,786	1,688,142
	資産運用収入	734,623	1,035,787	747,488	332,306	293,619
	資産売却差額	49,073	132,540	12,266	58,692	4,477
	事業収入	223,066	187,018	205,352	169,035	244,315
	医療収入	20,054,280	21,259,954	22,251,757	23,035,267	24,633,477
	雑収入	255,021	305,761	426,583	417,483	341,992
	帰属収入合計	28,283,125	29,703,054	30,581,564	31,234,898	32,739,348
	基本金組入額合計	△877,012	△1,417,877	△2,115,145	△108,400	△1,150,372
	消費収入の部合計	27,406,113	28,285,177	28,466,419	31,126,498	31,588,976
	消費支出の部	人件費	13,527,727	14,312,245	15,276,093	15,825,759
教育研究経費		2,213,230	2,328,616	2,373,883	2,403,353	2,280,866
医療経費		11,592,658	12,713,390	13,025,894	13,747,240	13,914,529
管理経費		668,791	697,215	793,019	652,552	613,345
借入金等利息		0	0	0	32,767	61,200
資産処分差額		242,485	644,669	4,352,097	12,546	26,779
徴収不能引当金繰入額等		22,927	22,117	14,075	8,298	15,160
消費支出の部合計		28,267,818	30,718,251	35,835,060	32,682,516	33,021,586
当年度消費支出超過額	861,705	2,433,074	7,368,641	1,556,016	1,432,610	
前年度繰越消費支出超過額	16,462,606	17,324,312	19,757,386	27,126,028	28,682,044	
基本金取崩額	0	0	0	0	1,034,400	
翌年度繰越消費支出超過額	17,324,312	19,757,386	27,126,028	28,682,044	29,080,254	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

◆ 帰属収支差額(資産処分差額を除く)の年次推移

新病院完成予定に備えて、収入増と支出の効率化を図ったことにより、帰属収支差(資産処分差額を除く)がマイナス2億円台と大幅な改善となった。



◆ 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部					
科 目	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
固定資産	48,136,002	47,476,192	42,980,016	43,888,156	42,743,057
有形固定資産	30,758,450	30,291,309	29,749,572	31,064,094	30,129,008
土地	7,270,552	7,441,647	7,437,939	7,437,939	7,437,939
建物	16,366,086	15,504,972	14,303,197	16,475,150	15,517,390
構築物	1,864,624	1,685,442	1,572,005	1,653,050	1,462,736
教育研究用機器備品	2,421,017	2,792,946	2,619,584	2,485,046	2,320,714
その他の機器備品	84,542	95,197	102,074	105,596	99,441
図書	2,681,094	2,713,938	2,749,798	2,780,645	2,809,608
車輛	50,499	57,166	43,983	45,248	41,142
建設仮勘定	20,037	0	920,992	81,419	440,037
その他の固定資産	17,377,551	17,184,884	13,230,444	12,824,062	12,614,049
ソフトウェア	0	0	0	35,188	58,470
借地権	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
電話加入権	8,095	8,095	8,095	8,095	8,095
施設利用権	52	30	12	5	2
有価証券	11,918,332	12,169,321	8,032,400	8,066,230	8,080,300
保証金	8,120	200	200	270	270
預託金	0	37	37	75	113
長期貸付金	80,450	34,200	88,200	94,800	49,800
学校債償還引当特定資産	4,282,250	3,887,000	3,507,500	3,021,000	2,853,000
新病院建設引当特定資産	0	0	500,000	500,000	1,500,000
第3号基本金引当資産	1,016,252	1,022,000	1,030,000	1,034,400	0
流動資産	11,795,958	10,983,409	9,970,591	9,827,279	13,746,682
現金預金	5,142,715	5,755,523	4,118,749	4,731,345	7,338,948
未収入金	3,430,934	3,859,307	4,214,717	4,543,508	4,622,370
貯蔵品	190,021	156,679	193,686	182,859	227,673
短期貸付金	0	58,200	56,400	72,100	66,000
有価証券	2,999,018	1,097,368	1,369,056	278,141	1,386,970
立替金	1,142	1,226	1,551	1,105	794
前払金	32,128	55,106	16,432	18,219	103,928
資産の部合計	59,931,960	58,459,601	52,950,608	53,715,435	56,489,739

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(単位：千円)

負債の部					
科 目	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
固定負債	9,021,961	8,881,956	8,481,403	11,142,923	14,066,712
長期借入金	0	0	0	2,700,000	5,549,830
学校債	3,568,000	3,259,500	2,787,000	2,723,000	2,561,000
退職給与引当金	5,453,961	5,486,465	5,608,921	5,635,851	5,882,433
長期前受金	0	135,991	85,482	81,500	71,711
長期未払金	0	0	0	2,572	1,738
流動負債	4,380,043	4,062,887	4,207,942	3,758,866	3,891,619
短期借入金	0	0	0	0	150,170
学校債	714,250	627,500	720,500	298,000	292,000
未払金	2,498,118	2,213,402	2,220,080	2,239,091	2,175,564
前受金・預り金	1,167,675	1,221,985	1,267,362	1,221,775	1,273,885
負債の部合計	13,402,004	12,944,843	12,689,345	14,901,789	17,958,331
基本金の部					
第1号基本金	60,757,016	62,169,145	63,587,290	63,587,290	63,651,662
第2号基本金	0	0	500,000	500,000	1,500,000
第3号基本金	1,016,252	1,022,000	1,030,000	1,034,400	0
第4号基本金	2,081,000	2,081,000	2,270,000	2,374,000	2,460,000
基本金の部合計	63,854,268	65,272,145	67,387,290	67,495,690	67,611,662
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	17,324,312	19,757,386	27,126,028	28,682,044	29,080,254
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	59,931,960	58,459,601	52,950,608	53,715,435	56,489,739

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(6) 財務比率の状況(主要比率)

◆ 消費収支計算書

比 率	算 式	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	47.8	48.2	50.0	50.7	49.2
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 等 納 付 金}}$	283.9	306.9	317.8	322.2	329.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	48.8	50.6	50.4	51.7	49.5
医療経費比率	$\frac{\text{医 療 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	41.0	42.8	42.6	44.0	42.5
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.4	2.3	2.6	2.1	1.9
消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	99.9	103.4	117.2	104.6	100.9
消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	103.1	108.6	125.9	105.0	104.5
学生等納付金比率	$\frac{\text{学 生 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	16.8	15.7	15.7	15.7	14.9
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.6	1.7	1.2	1.2	1.4
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.6	4.9	5.1	5.6	5.2
基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.1	4.8	6.9	0.3	3.5
減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	7.2	7.0	6.0	7.1	7.2

◆ 貸借対照表

比 率	算 式	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	80.3	81.2	81.2	81.7	75.7
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	19.7	18.8	18.8	18.3	24.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	15.1	15.2	16.0	20.7	24.9
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	7.3	6.9	7.9	7.0	6.9
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	77.6	77.9	76.0	72.3	68.2
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 28.9	△ 33.8	△ 51.2	△ 53.4	△ 51.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	103.5	104.3	106.8	113.1	110.9
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	86.7	87.3	88.2	87.9	81.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	269.3	270.3	236.9	261.4	353.2
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.4	22.1	24.0	27.7	31.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	28.8	28.4	31.5	38.4	46.6
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	534.8	506.9	366.7	447.3	696.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.7	93.7	94.4	91.8	91.4
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	63.5	65.0	67.2	65.5	67.7

※ 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(7) 借入金の状況

(単位:千円)

科 目	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
長期借入金	0	0	0	2,700,000	5,549,830
短期借入金	0	0	0	0	150,170
合 計	0	0	0	2,700,000	5,700,000

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(8) 寄付金の状況

(単位:千円)

科 目	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
特別寄付金	47,040	20,545	36,375	26,505	72,215
一般寄付金	333,415	458,910	304,138	339,195	358,280
現物寄付金	69,310	24,727	19,551	15,453	23,478
合 計	449,765	504,182	360,063	381,153	453,973

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(9) 補助金の状況

(単位:千円)

科 目	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
国庫補助金	1,306,942	1,195,319	1,302,380	1,391,399	1,338,109
地方公共団体補助金	284,348	247,715	261,816	343,387	350,033
学術健康振興資金	0	2,000	0	0	0
合 計	1,591,290	1,445,034	1,564,196	1,734,786	1,688,142

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(10) 学納金の状況

◆ 大学院

(単位:円)

研究科名	年 度	納入金	入学金	授業料	実 験 実習費	計
医学研究科	H16年度～ H19年度	初年度	200,000	300,000	200,000	700,000
		2年度以降	—	300,000	200,000	500,000
	H20年度～	初年度	200,000	300,000	—	500,000
		2年度以降	—	300,000	—	300,000
看護学研究科	H16年度～ H18年度	初年度	300,000	1,200,000	—	1,500,000
		2年度以降	—	1,200,000	—	1,200,000
	H19年度～ H22年度	初年度	300,000	600,000	—	900,000
		2年度以降	—	600,000	—	600,000

◆ 学部

(単位:円)

学部名	年 度	納入金	入学金	授業料	教 育 充実費	実 験 実習費	施 設 維持費	計
医学部医学科	H18年度	初年度	1,000,000	2,000,000	5,000,000	1,000,000	1,500,000	10,500,000
		2年度以降	—	2,000,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	5,500,000
	H19年度～ H22年度	初年度	1,500,000	3,000,000	4,000,000	—	1,000,000	9,500,000
		2年度以降	—	3,000,000	1,500,000	—	1,200,000	5,700,000
看護学部看護学科	H17年度～ H22年度	初年度	300,000	1,000,000	200,000	170,000	—	1,670,000
		2年度以降	—	1,000,000	300,000	220,000	—	1,520,000

(11) 外部資金の受入状況

◆ 科学研究費補助金

年 度	新 規			継 続 注2)		計	
	申請件数 (件) 注1)	採 択 注2)		継続件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)	全件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)
		件 数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)				
H18年度	115	24	52,800,000 (1,320,000)	29	66,800,000 (0)	53	119,600,000 (1,320,000)
H19年度	97	22	44,860,000 (9,870,000)	34	48,600,000 (8,850,000)	56	93,460,000 (18,720,000)
H20年度	97	19	40,460,000 (8,568,000)	35	43,650,000 (12,255,000)	54	84,110,000 (20,823,000)
H21年度	119	17	28,100,000 (8,430,000)	26	43,110,000 (9,573,000)	43	71,210,000 (18,003,000)
H22年度	106	16	34,600,000 (9,300,000)	29	31,669,948 (9,350,984)	45	66,269,948 (18,650,984)

注1)：各年度11月時点での申請件数

注2)：採択欄及び継続欄の件数及び交付額は、交付申請額（転入、転出又は追加採択を含む）。

◆ 科学研究費補助金(特別研究員奨励費)

年 度	新 規			継 続 注2)		計	
	申請件数 (件) 注1)	採 択 注2)		継続件数 (件)	直接経費 (円)	全件数 (件)	直接経費 (円)
		件 数 (件)	直接経費 (円)				
H18年度	1	1	1,200,000	1	900,000	2	2,100,000
H19年度	0	0	0	1	1,200,000	1	1,200,000
H20年度	0	0	0	0	0	0	0
H21年度	0	0	0	0	0	0	0
H22年度	0	0	0	0	0	0	0

注1)：各年度11月時点での申請件数

注2)：採択欄及び継続欄の件数及び交付額は、交付申請額（転入、転出又は追加採択を含む）。

(12) 財産目録

◆ 財産目録(平成23年3月31日現在)

I 資産総額	56,489,739千円
内 1 基本財産	29,805,965千円
2 運用財産	26,683,774千円
II 負債総額	17,958,331千円
III 正味財産	38,531,408千円

[1] 資産

1 基本財産 29,805,965千円 (単位：㎡) (単位：千円)

(1) 土地	223,597.47	7,240,114
校舎敷地	29,125.61	287,667
病院棟敷地	59,312.00	671,206
メディカルクリニック敷地	1,284.81	430,213
特高変電所敷地	1,890.00	20,825
課外活動施設敷地	1,112.00	12,253
野球場・テニスコート	11,169.00	575,436
寅山グラウンド	56,010.00	2,027,811
駐車場	59,087.59	3,063,015
保育所	1,581.00	80,013
その他	3,025.46	71,675
(2) 建物	167,899.46	15,313,702
1号館(大学本館)	18,031.25	3,922,541
2号館(研究棟)	16,924.83	906,400
3号館(基礎科学棟)	3,176.60	190,051
4号館(看護学部棟)	3,767.03	476,086
7号館(医心館), 廃棄物保管庫	3,247.77	722,641
車庫棟	533.26	84,892
5号館(総合実験研究棟)	4,092.06	376,996
5号館(動物実験センター)	898.27	60,721
6号館(体育館・運動療育センター)	7,076.11	511,083
7号館(大学別館)	2,863.78	190,329
A B病棟, C病棟, ランドリー棟	62,631.99	4,028,136
D病棟, 倉庫	11,375.53	1,010,382
高度救命救急センター	4,053.61	365,757
立体駐車場	24,495.88	2,034,347
メディカルクリニック	2,714.63	267,026
クラブハウス	1,152.74	53,717
ガスガバナー室	147.64	28,390
車庫・運転手控室	334.29	58
守衛所(大学本館前)	6.60	0
寅山グラウンド	133.04	20,909
保育所	242.55	63,239

(単位：千円)

(3) 構築物 特高圧変電設備他	421件	1,462,736
(4) 図書		2,809,608
一般教育及び専門図書	124,937冊	980,851
学術雑誌製本図書	84,196冊	1,641,703
視聴覚図書	4,947点	187,054
(5) 教育研究用機器備品 C T装置他	13,120点	2,320,714
(6) その他の機器備品	590点	99,441
絵画・陶器・像	41点	69,767
机・事務機器他	549点	29,674
(7) 車 輛	12台	41,142
(8) 建設仮勘定		440,037
(9) ソフトウェア	15点	58,470
(10) 借地権		20,000

2 運用財産

26,683,774千円

(単位：千円)

(1) 預金・現金		7,338,948
ア 預 金		7,287,818
普通預金		6,887,818
定期預金		400,000
イ 現 金		51,130
(2) 積立金		4,353,000
学校債償還引当特定資産		2,853,000
新病院建設引当特定資産		1,500,000
(3) 有価証券		
ユーロ債他		9,467,270
(4) 不動産		
ア 土 地	24,819㎡	197,825
イ 建 物	2,718㎡	203,688
(5) 借地権		44,000
(6) 電話加入権	135本	8,095
(7) 施設利用権	5本	2
(8) 保証金		270
(9) 預託金		113
(10) 長期貸付金		49,800
(11) 貯蔵品		227,673
(12) 未収入金		4,622,370
(13) 前払金		103,928
(14) 立替金		794
(15) 短期貸付金		66,000

[2] 負債

17,958,331千円

(単位：千円)

(1) 固定負債	14,066,712
イ 長期借入金	5,549,830
ロ 学校債	2,561,000
ハ 退職給与引当金	5,882,433
ニ 長期前受金	71,711
ホ 長期未払金	1,738
(2) 流動負債	3,891,619
イ 短期借入金	150,170
ロ 前受金	1,053,324
ハ 未払金	2,175,564
ニ 学校債	292,000
ホ 預り金	220,561

(注記) 資産の評価基準について

資産の評価はすべて取得価額で計上している。また償却資産については、定額法による減価償却を行った後の帳簿価額を計上している。

なお、有価証券については、学校法人会計基準に定められた評価換えを行っている。

引当金の計上基準について

徴収不能引当金は、未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、期末要支給額 6,519,096,654円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(13) 監査報告書

監査報告書

平成23年 5月16日

学校法人 愛知医科大学
 理事会 御中
 評議員会 御中

監事 伊藤 元 ㊟
 監事 坂浦 正輝 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行なうため、学校法人愛知医科大学の平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及び常任理事会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上

5 当面の課題

5 当面の課題

平成22年度は、現病院の経営改革を喫緊の課題として、平成21年度に立ち上げた医療収入拡大の三つのアクションプラン「手術件数の拡大」「放射線検査の拡大」「病床稼働率の向上」を強力に推進した結果、職員一丸となつての努力により、本年度の診療報酬改定も追い風となり、黒字化まで今一步のところまでの改善が図れた年となりました。また、このような経営環境の改善が見込まれたことなどから一時中断した新病院建設を再開することを決定しました。

新病院建設に当たっては、病院経営の更なる効率化が必要であることから、三つのアクションプランに加えて、第4のアクションプランとして「救急患者の受入れ拡大」を新たに設定し、救急受入体制を整備し、更なる収益の強化に努めていくことが重要な課題であります。

更に、病院経営の改善に当たっては、現在の診療報酬制度の中心となっている「DPC」に対応した病院経営が必要なことから、DPC経営管理ツールを導入することにより、クリティカルパスの作成を推進し、DPCの効率的な適用を行うとともに、ベンチマーク分析等をもとに他病院との診療内容を客観的に比較し、病院経営の効率化、病院業務体制の強化、診療の標準化と医療の質の向上を図り、病院全体のマネジメント体制を構築することも急務となっています。

また、新病院建設には、多額の事業費が必要なことから、財源確保の一つとして寄附金の募集に積極的に取り組むこととしています。本学職員を始め、ご父兄、卒業生及び関連企業からの寄附金募集に全力を挙げて取り組んでいくこととします。更に、周産期医療や救急医療などの地域医療の担い手である本院は、地域住民のみならず幅広く寄附を頂けるよう全力で取り組んでまいります。

これらの新病院建設、病院経営の改善は、今後の愛知医科大学の存亡に直結した重要案件であり、必ず完遂しなければいけません。このためには、これを遂行する職員の能力開発、教育研修による人材育成を進め大学の組織力強化を図ることや業務改善、業務配分の見直しや労働時間の適正管理による時間外勤務の縮減を達成することなどにより、職員のモチベーションの維持・高揚を図ることも重要な課題であります。

ところで、東日本大震災に伴う電力のカットへの協力要請など省エネルギー・節電対策は、大学、病院といえども避けて通ることはできません。現在、エネルギー管理統括者として法人本部長を中心に新病院稼働後のキャンパス全体のエネルギー需要計画を策定しており、組織を挙げて正確・着実な施設管理による省エネルギーに取り組んでまいります。

さて、医学教育においては、アウトカムベースのカリキュラムへの移行を検討し、今後、社会から求められる教育の質の保証に伝えていくこと、併せて学生の入学時のモチベーションを6年間維持させる教育的な工夫が重要な課題となっています。医学生に求められているものは、医学・医療を通じて社会に貢献するという明確な目的意識や情熱、能動的な学習態度、コミュニケーション能力に富み、他者を尊重し、他者の立場で考え、強調して行動できる態度、調和のとれた豊かな人間性と偏らない判断力、時代の変化への適応力、他者と共感できる人間性を有していることです。これらを兼ね備えた将来性の高い学生を選抜し、養成するための教育の質を保証していくことが重要であります。

一方、看護教育においては、平成24年度からの保健師教育課程への選択制導入に向けたカリキュラムの改正を行い、社会のニーズに応え得る看護学教育の充実を図っていく必要があります。また、看護職に求められる能力・需要が益々増大している現在、教育内容を精選し、教育目標達成のため、卒業時に期待される具体的な看護実践能力を更に高めていく必要があります。

病院運営に当たっては、病院機能評価バージョン6.0の更新を受審し、認定を受けましたが、その総

合評価において、本院は尾張東部医療圏のみならず、愛知県の医療の要として位置付けられ、更に愛知医科大学の医師・看護師養成の教育病院としても重要な役割を担い、責任を果たしていること、基幹災害医療センター、がん診療連携拠点病院、県内唯一の高度救命救急センター、ドクターヘリ事業などにより、積極的に地域医療に貢献していることなどが認められました。今後も更にトップリーダーとして愛知県さらには日本の医療を牽引していくことが期待されています。

新病院建設事業は、高齢化社会の到来、医学・医療技術の飛躍的な進歩、医療保険制度の変革等が急速に進むなかで、本学が永続的に発展するために必要不可欠な事業であり、そのためには、何よりも大学の財政基盤の強化が重要な課題です。

これらの課題に対して、職員が一丸となって、大学の建学の精神、行動指針に基づき、教育・研究・診療の事業活動に精励することで、地域社会のニーズとの合致を目指し、優秀な医師・看護師を輩出することによって、社会に認めて頂ける地域社会に密着した医療機関としての大学・病院づくりに今後も邁進してまいります。

【発行年月日】 平成23年5月31日
【発行】 学校法人愛知医科大学
【発行人】 理事長 三宅 養三
【編集責任者】 法人本部長 島田 孝一
【担当課】 総務広報課